

令和3年度

当初予算案 概要書

目次

§ 1. 予算編成にあたって	P1
§ 2. 当初予算案の規模	P2
§ 3. 主な事業内容	P3～7
§ 4. 一般会計予算案		
1. 概要	P8
2. 歳入予算案	P8～14
3. 歳出予算案	P15～49
§ 5. 特別会計予算案	P49～56
§ 6. 公営企業観光施設事業会計予算案	P56
§ 7. 地方債の状況	P57
§ 8. 基金の状況	P57
§ 9. 地方消費税引き上げ分の使途について	P58
§ 10. 森林環境譲与税の使途について	P59

王 滝 村

§ 1. 予算編成にあたって

・村の財政状況と財政見通し

当村の財政状況は、令和元年度一般会計決算でみると、歳入総額 19 億 5,395 万 7 千円、歳出総額 18 億 4,212 万 7 千円、実質収支は 1 億 1,183 万円となりました。実質赤字及び連結実質赤字比率は数値無し、実質公債費比率は 6.7%（前年度比 0.6 ポイント増）と微増となったものの、将来負担比率は数値無しと、財政の健全化は図られていると言えます。一方で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和元年度決算で 80.0%（対前年度比 0.5 ポイント減）となり、県内市町村平均（87.0%）や県内町村平均（82.1%）を下回っているものの、財政構造の硬直化が見られる指標のため、引き続き経常経費の節減に努める必要があります。

村債については、一般会計の村債残高は平成 28 年度から増加に転じ、令和元年度末においては 22 億 4,203 万 9 千円となっており、令和 2～3 年度をピークに今後は減少傾向に転じる見込みです。

財政調整基金については、平成 28 年度以降は積立額より取崩額のほうが多い状況が続き、令和元年度末の残高は 13 億 3,704 万 4 千円となりました。令和 2 年度においても当初予算から多額の基金繰入金に頼る予算編成となっており、8 号補正現在の残高は 11 億 9,834 万 4 千円となっています。

令和 3 年度の歳入ではコロナ禍の影響による村税や地方譲与税の減少が見込まれ、普通交付税は地方財政計画での算定方法の改正により厳しい算定が予想されます。歳出では、地方債償還金の増加、コロナ禍により大きな影響を受けている地域経済回復のための施策や感染防止対策、現在策定中の王滝村総合計画に基づく新規事業等の財政需要が見込まれ、一般財源の確保が相当厳しい状況になることが想定されます。

・基本方針

将来にわたって安定した行財政運営を行っていくために、厳しい財政状況であるとの認識の下、職員一人ひとりが財源の確保及び経費の削減に努め、地方自治法の本旨「最少の経費で最大の効果を上げる」ために、予算編成に取り組むことが求められます。

令和 3 年度予算は、将来を見据えた経費への重点投資と財政運営のバランスを図りながら、効率的かつ効果的な財源配分と「選択と集中」を徹底し、「王滝村総合計画の推進」「新型コロナウイルス感染症に対する取組」「御嶽山安全対策の推進」を柱とし、予算編成を進めるものとします。

なお、コロナ禍における感染拡大状況や社会経済情勢の変化、国や県の予算編成や施策状況等を注視し、必要かつ迅速な対策に取り組むこととします。

§ 2. 令和3年度予算案の規模

(単位：千円、%)

会計別	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	伸び率 (c/b(%))
一般会計	1,803,443	2,071,226	△267,783	△12.9
特別会計国民健康保険 (事業勘定)	72,940	74,904	△1,964	△2.6
特別会計国民健康保険診療 施設費	76,330	78,168	△1,838	△2.4
特別会計後期高齢者医療 費事業	13,987	15,442	△1,455	△9.4
特別会計村営水道事業費	22,520	23,400	△880	△3.8
特別会計おんたけ高原簡 易水道事業費	24,639	23,881	758	3.2
特別会計農業集落排水事 業費	35,953	41,434	△5,481	△13.2
特別会計簡易排水事業費	5,538	5,898	△360	△6.1
特別会計宅地造成分譲事 業費	21	21	0	—
合計	2,055,371	2,334,374	△279,003	△12.0

公営企業観光施設事業会計

(単位：千円、%)

収益的収支	本年度 A	前年度 B	比較 A-B=C	伸び率 C/B(%)
事業収益	97,972	142,029	△44,057	△31.0
事業費用	261,478	311,164	△49,686	△16.0

§ 3. 主な事業（予算案）※施策事業、新規事業など

※注記 ・ 予算額は千円単位、予算書頁は事項別明細書ページ番号
 ・ ㊦：施策事業 ㊧：新規事業

1. 主要事業

新型コロナウイルス感染症対策 （総事業費 23,456 千円）

新型コロナウイルス感染症対策については、地方創生臨時交付金等を活用した事業を令和2年度に引き続き実施し、切れ目のない事業者支援、消費喚起策を実施します。固定資産税の減免については、地方税法の適用外となるケースについても軽減の対象とし実施します。

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
小規模事業者持続化補助金㊦ 安心安全な受入環境整備のため、事業者の感染防止対策に要する経費を一部補助します。（補助率2/3、上限300千円）	6,000	P75-商工振興一般経費
村内プレミアム商品券事業 商品券（プレミアム率20%）を発行し、村内消費喚起・地域経済支援を行います。	14,453	P75-商工振興一般経費
利子補給金 コロナ禍の影響で制度資金を借り入れた事業者の令和3年度分の利子を補助します。	1,353	P75-商工振興一般経費
高齢者コミュニティセンター改修㊦ 避難所に指定されている施設の改修を行い、コロナ禍における分散避難対策を図ります。	1,650	P55-老人福祉一般経費
村税（固定資産税）減免措置の拡大 感染症の影響で事業収入が減少している事業者について、事業者と固定資産の所有者名義が異なる場合にも軽減の対象とします。	減収額 1,000	

御嶽山安全対策 （総事業費 70,011 千円）

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
王滝頂上避難施設建設工事 付帯工事分を予算計上します。（本工事は令和2年度に予算措置済）	13,000	P87-御嶽山噴火対策
避難壕移設工事㊧ 避難施設完成後、王滝頂上に設置してある避難壕を八丁ダルミへ移設する予定です。	16,200	P87-御嶽山噴火対策

登山道整備工事 県補助金を活用し、登山道整備を行います。	6,000	P77-観光施設管理費
古道整備工事 地方創生推進交付金を活用し、登山道（王滝頂上～剣ヶ峰間）を整備します。	15,000	P77-観光施設管理費
安全対策（ソフト事業） パトロール員による保安監視業務、冬期間の避難誘導業務、防災アプリ保守等を行います。	19,811	P87-御嶽山噴火対策

地方創生推進交付金事業（総事業費 47,074 千円）

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
DMO補助金 （一社）木曾おんたけ観光局へ補助金を交付します。 <i>（詳細は概要書P38）</i>	24,074	P77-観光一般経費
防災・観光情報発信システム構築 ^⑧ 噴火災害からの復興を目的に、火山情報と観光情報を発信するシステム構築、体制整備を目指します。	8,000	P77-観光一般経費
古道整備工事 <i>（再掲）</i> 地方創生推進交付金を活用し、登山道（王滝頂上～剣ヶ峰間）を整備します。	15,000	P77-観光施設管理費

市町村広域連携推進事業（総事業費 4,763 千円）

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
移住・交流・定住促進事業 木曾広域連合が事業主体となり、移住コーディネーター配置、移住促進ツアー開催等を行います。	592	P41-企画事業費
眺望景観事業 支障木伐採等景観整備の実施。村道第1号線田島の支障木伐採を行います。	2,500	P77-観光一般経費
観光地域づくり戦略推進事業 観光地域づくり等推進会議の運営	207	P77-観光一般経費
公共交通維持改善事業 GTFSデータ作成等、木曾広域公共交通マスタープラン調査委託	1,336	P39-総務企画事業 木曾広域連合分担金内数
子育て支援事業 乳幼児健診の共同実施	128	P65 母子保健事業費

2. 所管別の主な事業(一般会計分)

総務課・企画観光推進室 (総務・防災・財産管理・企画・観光)

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
地域振興バス運行事業 王滝～木曾福島間の基幹路線バス運行負担金	14,032	P39-総務企画事業
巡回バス運行事業 集落支援員により継続して運行します。	1,066	P79-公用車管理経費の内数
交通災害共済掛金助成事業 [㊦] 公費負担により継続して全村民が加入します。	144	P39-交通安全対策一般経費
移動系防災行政無線デジタル化実施設計	3,347	P85-災害対策一般経費
空き家対策補助金 [㊦] 空き家の有効活用のため、改修や家財搬出、処分経費に対して補助金を支給します。	1,000	P41-企画事業費
絆助成事業補助金 [㊦] 行政区や公共的団体の活動に対する助成を継続して行います。	2,000	P41-企画事業費
地域おこし協力隊事業 5名分の報酬・活動費を計上します。	22,480	P41-地域おこし協力隊事業費
集落支援員事業 5名分の報酬・活動費を計上します。	20,174	P43-集落支援員事業費
松原スポーツ公園指定管理 維持管理のため指定管理料を計上します。	5,500	P77-観光施設管理費

福祉健康課 (保健・福祉・住民戸籍・生活環境・診療所)

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
社会福祉協議会負担金 社会福祉事業運営の補助および福祉活動専門員設置のため継続して負担します。	13,678	P51-社会福祉一般経費
長寿を祝う会の開催 招待者156名を予定します。	571	P53-老人福祉一般経費
人工透析患者等通院費助成金 [㊦] 透析患者等の通院費助成の助成金を継続します。	100	P57-障害者福祉一般経費
障害者自立支援施設等通所費補助金 [㊦] 自立支援施設等の通所費補助を継続して行います。	10	P57-障害者福祉一般経費
心身障害者医療給付金(村単分) [㊦] 障がい者の医療費の自己負担額の一部へ助成を継続して行います。	156	P57-障害者医療費給付事業

一般健診・がん検診 [㊤] 自己負担額を軽減して、村民の受診率を高め、健康の推進を図ります。	2,312	P65-保健事業費
木曽病院がん検診助成金 [㊤] がん検診費用の自己負担額の助成を行います。	158	P65-保健事業費
人間ドック助成金 [㊤] 後期高齢者人間ドック受診費用助成（1泊2日および日帰り）を継続して行います。	400	P65-保健事業費
乳幼児医療費給付金（村単分） [㊤] 医療費を自己負担額500円で受診できるよう助成を継続して行います。（対象年齢は18歳以下）	168	P61-児童福祉総務費
乳幼児任意予防接種費用補助事業 [㊤] インフルエンザ・おたふく・水ぼうそうの任意予防接種費用の一部助成を継続して行います。	911	P65-母子保健事業
子育て支援金 [㊤] 子どもたちの健やかな成長を願い、出生、卒園、卒業に対する祝い金を支給します。	240	P61-児童福祉総務費
妊婦乳児健診委託 一般健診の他、産後ケア健診、母乳相談、新生児聴覚検査等も継続して行います。	420	P65-母子保健事業
国民健康保険診療所運営 内科、歯科（週2日）を継続して運営します。	27,186	P67-特別会計繰出金

経済産業課（農業・林業・土木・上下水道）

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
有害獣対策事業 [㊤] [㊦] 有害防除補助金、有害鳥獣被害防止対策協議会補助金、有害鳥獣駆除報償金等を継続して行います。	9,712	P69-農業振興一般経費 P73-林業振興事業費
就農支援事業 元気づくり支援金を活用し、地野菜の生産・加工・販売を中核に農業の振興を図ります。	6,600	P69-農業振興事業費
林道維持補修工事 樽沢線、王滝線の防災対策のため、補修工事を行います。	4,966	P73-林道維持一般経費
造林事業 県補助金及び森林環境譲与税等を活用し、緩衝帯整備（山田）、搬出間伐（滝越）、除間伐（春山）等を行います。	8,639	P73-村有林経営一般経費

村道除雪委託 除雪車7台分を業者委託で行います。(村内2台については職員直営)	12,943	P81-道路維持費一般経費
トンネル修繕工事 王滝トンネル他の修繕工事を行います。	44,000	P81-道路維持費一般経費
橋梁修繕工事 村道第41号線清滝下の片栈橋、中越橋、新中越橋の修繕工事を行います。	87,450	P83-橋梁維持費一般経費
橋梁詳細設計 村内3橋の修繕に向けた詳細設計を行います。	11,000	P83-橋梁維持費一般経費
橋梁定期点検 13橋を対象に定期点検を行います。	7,150	P83-橋梁維持費一般経費
上下水道の維持管理 給水施設、排水施設の維持・保全を図ります。	54,592	P63-特別会計繰出金 P69-特別会計繰出金

教育委員会 (保育園・小中学校・社会教育・保健体育)

事業内容	予算額	予算書頁、事業名称
保育園運営 園児数は11名(3~5歳児9名、未満児2名)の予定。	11,003	P59-保育園一般経費
小中学校運営 村単教員雇用、学校運営や教育振興に係る消耗品・参加費公費負担㊦、学校給食全額補助㊦を継続して行います。	56,480	P89小学校管理経費～ P91中学校振興経費及び P99学校給食一般経費
村誌編纂事業 歴史編Ⅱ刊行に取り組みます。	12,015	P87-村誌編纂費
放課後子ども教室運営事業㊦ 委託事業により継続して行います。	1,100	P95-社会教育一般経費
公民館管理活動費 公民館長はじめ、運営審議会委員や分館長主事の報酬を計上し、継続して公民館を運営します。	6,299	P99-公民館管理経費～ 公民館活動費
スポーツ振興 ふれあい運動会やスポーツ振興を継続し、児童生徒リフト券補助㊦を継続します。	1,816	P97-保健体育一般経費

§ 4. 令和3年度王滝村一般会計予算案

(単位：千円)

本年度	前年度	比較
1,803,443	2,071,226	△267,783

1. 概要

令和3年度の当初予算案は歳入歳出総額18億344万3千円、前年度と比較し、2億6,778万3千円(△12.9%)の減となりました。御嶽山王滝頂上の安全対策、防災行政無線デジタル化事業、観光施設事業会計補助金の減が主な要因です。

新型コロナウイルス感染症対策では、地方創生臨時交付金を活用し、小規模事業者持続化補助金、地域経済活性化のため村内プレミアム商品券事業、高齢者コミュニティセンター改修事業等を行います。今後の感染拡大状況や社会経済情勢等により、必要に応じて補正予算で対応をしていく予定です。

御嶽山安全対策は、保安監視等のソフト事業を継続して実施しますが、王滝頂上施設整備工事費が大幅に減となりました。防災行政無線デジタル化事業については、同報系の整備工事が終了し、移動系の実施設計業務を行います。

観光施設事業会計補助金は、スキー場の指定管理料が皆減となり、施設修繕費、圧雪車リース料、除雪車整備費用、国有地借地料等を計上しています。

地域おこし協力隊事業や集落支援員事業はそれぞれ5名分を計上、地方創生関係は(一社)木曾おんたけ観光局への補助金や直営ハード事業を計上し、地方創生推進交付金を財源に充当しています。

収支状況は、地方交付税は個別算定経費や包括算定経費の推計参考伸率、単位費用の伸び率、公債費算入の増や臨時財政対策債振替額等を考慮し、1,811万9千円増の7億5,424万4千円、特別交付税は通常分と地域おこし協力隊分及び集落支援員分を含め8,581万円を計上しました。普通建設事業費に対しては、国・県補助金、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策債、水と緑のふるさと基金を活用しています。以上から、歳出見積額が歳入見積額を上回る形となったため、財政調整基金から1億6,181万7千円を繰り入れる予算となりました。

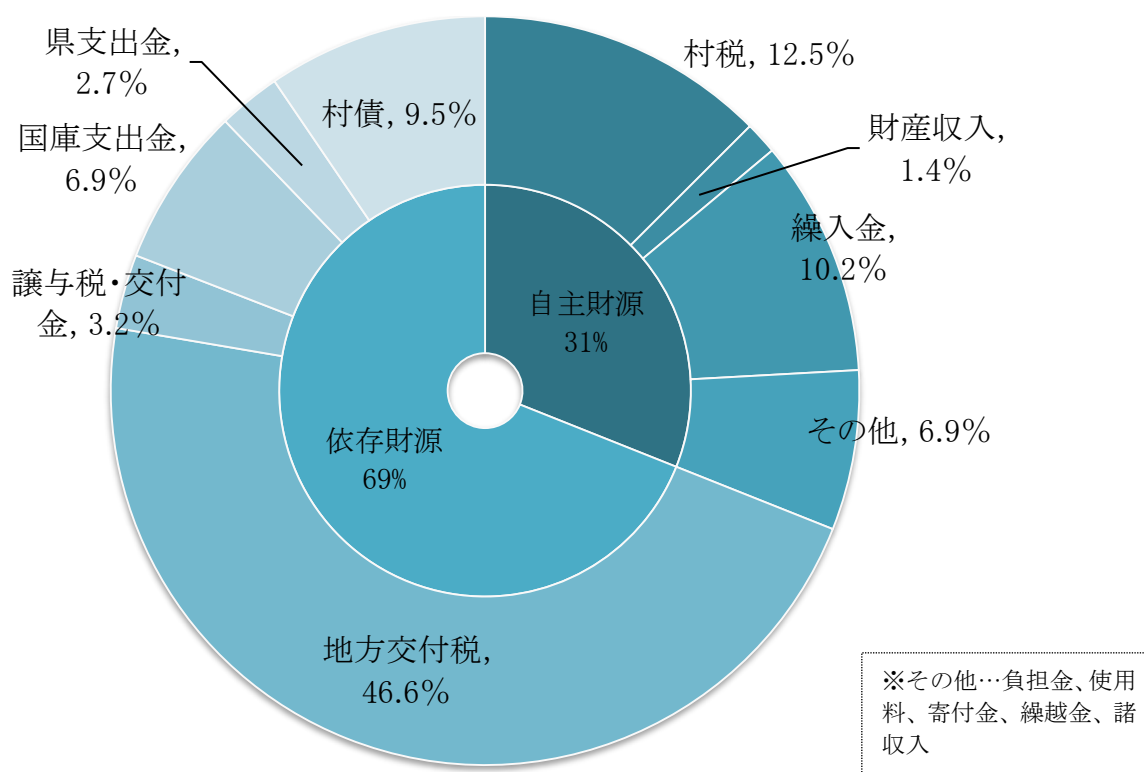
2. 歳入予算案

【歳入の款別比較表】

(単位：千円)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
村 税	225,707	236,003	△10,296	△4.4
地 方 譲 与 税	32,542	39,570	△7,028	△17.8
利子割交付金	88	109	△21	△19.3
配当割交付金	243	249	△6	△2.4
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	253	137	116	84.7

法人事業税金 交付金	82	101	△19	△18.8
地方消費税 交付金	18,381	19,000	△619	△3.3
環境性能割 交付金	1,988	2,360	△372	△15.8
地方特例 交付金	4,810	444	4,366	983.3
地方交付税	840,054	824,325	15,729	1.9
分担金及び 負担金	396	132	264	200.0
使用料及び 手数料	3,448	4,113	△665	△16.2
国庫支出金	124,285	98,027	26,258	26.8
県支出金	49,494	46,456	3,038	6.5
財産収入	26,078	20,576	5,502	26.7
寄付金	16,000	2,000	14,000	700.0
繰入金	183,436	199,299	△15,863	△8.0
繰越金	50,000	50,000	0	-
諸収入	55,158	59,725	△4,567	△7.6
村債	171,000	468,600	△297,600	△63.5
歳入合計	1,803,443	2,071,226	△267,783	△12.9



【歳入の款項別内訳】

※（P） 予算書の事項別明細書ページ番号

(1) 村税（P12） (単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
村民税	34,275	34,524	△249
固定資産税	187,130	197,109	△9,979
軽自動車税	2,742	2,660	82
たばこ税	1,440	1,440	0
入湯税	120	270	△150
小計	225,707	236,003	△10,296

■特記事項

- ・村民税は、個人均等割の見込み人数減や個人所得割の減を見込む。
- ・固定資産税は、コロナ禍に伴う減免による減額を見込む。（減額分についての一部は地方税減収補填特別交付金で措置される。）
- ・入湯税は、王滝の湯営業終了による減。

■入湯税の用途について

【温泉】こもれびの湯

区分	充当事業名	事業費	財源内訳		
			特定財源	一般財源等	
				入湯税	その他
観光施設	国民体育館修繕	396	0	120	276

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備及び観光振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てるための目的税として課税されている。

(2) 地方譲与税～地方特例交付金（P12～） (単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
地方譲与税	32,542	39,570	△7,028
利子割交付金	88	109	△21
配当割交付金	243	249	△6
株式譲渡所得割交付金	253	137	116
法人事業税交付金	82	101	△19
地方消費税交付金	18,381	19,000	△619
環境性能割交付金	1,988	2,360	△372
地方特例交付金	4,810	444	4,366

■特記事項

- ・各項共通で地方財政計画と前年度基準財政収入額をベースに計上

- ・地方譲与税は、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税の大幅な減を見込む。
- ・地方特例交付金には、固定資産税減免分に対する新型コロナウイルス対策地方税減収補填特別交付金を新規計上（4,000千円）
（事業者と所有者の名義が異なる場合は上記交付金対象外）

(3) 地方交付税 (P16) (単位：千円)

地方交付税の内訳	本年度	前年度	比較
普通交付税	754,244	736,125	18,119
特別交付税	85,810	88,200	△2,390

■特記事項

- ・普通交付税は、地方財政対策や財政シミュレーション等の積算による（前年度交付額比△48,536千円、前年度当初予算比18,119千円増）。令和3年度算定から測定単位が令和2年度国勢調査人口に置き換えになるが、個別算定経費や包括算定経費の単位費用の伸びや公債費算入の増加を見込んでいる。
- ・特別交付税は、通常ベース（45,000千円※前年度見込額並みに増）に地域おこし協力隊5名分（21,066千円※募集・起業関係経費の措置を含める）と集落支援員5名分（19,750千円）の計上

(4) 分担金及び負担金 (P16) (単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
負担金	396	132	264

■特記事項

- ・負担金は、延長保育料および未満児の保育料を計上。

(5) 使用料及び手数料 (P16) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総務使用料	384	735	△351
民生使用料	246	474	△228
商工使用料	206	246	△40
土木使用料	1,830	1,885	△55
教育使用料	224	212	12
総務手数料	530	529	1
衛生手数料	28	32	△4

■特記事項

- ・総務使用料は、田の原線バス利用料の皆減（△255千円）等による。
- ・民生使用料は、高齢者支援ハウスの入居者数（3戸→2戸）による。

(6) 国庫支出金 (P16～) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
民生費国庫負担金	12,316	16,223	△3,907
衛生費国庫負担金	66	46	20
総務費国庫補助金	11,621	2,320	9,301
衛生費国庫補助金	200	140	60
土木費国庫補助金	75,900	36,600	39,300
商工費国庫補助金	23,537	42,024	△18,487
民生費委託金	645	674	△29

■特記事項

- ・民生費国庫負担金は、障害者自立支援給付費負担金の減（△3,343千円）等による。
- ・総務費国庫補助金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の計上（10,603千円、当初予算比皆増）。
- ・土木費補助金は、橋梁修繕工事とトンネル修繕工事、橋梁点検の増による。
- ・商工費補助金は、DMO補助金とハード事業へ充当の地方創生推進交付金の減による。

(7) 県支出金 (P18～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
民生費県負担金	9,278	11,261	△1,983
衛生費県負担金	22	22	0
総務費県補助金	2,103	1,821	282
民生費県補助金	1,445	1,530	△85
衛生費県補助金	32	522	△490
商工観光費県補助金	3,000	2,000	1,000
農林水産業費県補助金	8,778	6,148	2,630
教育費県補助金	200	700	△500
電源立地地域対策交付金	19,427	18,941	486
総務費委託金	4,810	3,112	1,698
民生費委託金	399	399	0

■特記事項

- ・民生費県負担金は、障害者自立支援給付費負担金の減（△1,623千円）等による。
- ・総務費補助金は、木曾地域広域連携推進事業補助金の増（2,087千円、282千円増）による。
- ・衛生費県補助金は、合併処理浄化槽設置整備補助金の皆減による。
- ・商工観光費県補助金は、登山道整備に係る民間との協働による山岳環境保全事業補助金の増（3,000千円、1,000千円増）
- ・農林水産業費県補助金は、就農支援事業に係る元気づくり支援金の増（4,988千円、

1,610千円増)、野生鳥獣被害対策補助金の新規計上(600千円)等による。

- ・総務費委託金は、統計調査費委託金の減(302千円、△1,023千円)、参議院議員選挙費(1,380千円)と衆議院議員選挙費(1,325千円)の皆増による。

(8) 財産収入 (P22) (単位:千円)

項	本年度	前年度	比較
財産運用収入	25,984	20,472	5,512
財産売却収入	94	104	△10

■特記事項

- ・財産運用収入は、土地貸付料の増(9,716千円、5,011千円増)による

(9) 寄付金 (P22) (単位:千円)

目	本年度	前年度	比較
総務費寄付金	16,000	2,000	14,000

■特記事項

- ・水と緑のふるさと基金寄付金は、ふるさと納税分を見込んで前年度実績ベースでの計上。

(10) 繰入金 (P22~) (単位:千円)

目	本年度	前年度	比較
財政調整基金繰入金	161,817	185,085	△23,268
水と緑のふるさと基金繰入金	13,300	5,400	7,900
奨学金基金繰入金	2,100	2,520	△420
公共建築物等整備保全基金	0	3,300	△3,300
森林経営管理基金繰入金	4,867	2,994	1,873
利子補給基金繰入金	1,352	0	皆増

■特記事項

- ・水と緑のふるさと基金充当事業
造林事業3,600千円、登山道整備3,000千円、小中学校図書購入600千円
水交園改修4,400千円、クマ対策鐘設置1,200千円、銀河村キャンプ場修繕500千円
- ・森林経営管理基金充当事業
木曾広域森林経営管理事業負担金2,287千円、木材加工施設負担金600千円、搬出間伐1,980千円
- ・利子補給基金充当事業
新型コロナウイルス感染症対策に係る令和3年度利子補給金1,352千円
※基金残高はP57参照

(11) 繰越金 (P24) (単位:千円)

目	本年度	前年度	比較
繰越金	50,000	50,000	0

・前年度同額で計上。

(12) 諸収入 (P24～) (単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
延滞金加算金及び過料	1	10	△9
村預金利子	1	1	0
貸付金元利収入	16,297	16,006	291
雑入	38,859	43,708	△4,849

■特記事項

- ・貸付金元利収入は、奨学金返還金の増による。
- ・雑入は、県外向け地域商品券販売収入の減 (△6,000千円) 等による。

(13) 村債 (P26～) (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総務債	45,000	31,500	13,500
民生債	5,700	0	皆増
衛生債	21,100	42,900	△21,800
農林水産業債	4,300	1,900	2,400
土木債	76,600	37,500	39,100
消防債	3,300	346,100	△342,800
教育債	15,000	8,700	6,300

■特記事項

- ・総務債の臨時財政対策債は、地方財政計画による試算
- ・民生債の過疎債は、木曾広域の木曾寮改築事業 (5,700千円)
- ・衛生債の過疎債は、診療所運営事業 (20,000千円、△6,300千円) と木曾広域旧炉解体・ストックヤード建設事業 (1,100千円、△15,500千円)
- ・農林水産業債の緊急自然災害防止対策債は、林道補修工事 (4,300千円)
- ・土木債の過疎債は、トンネル修繕工事 (19,300千円、8,600千円増) と橋梁 (41号線棧橋、中越橋、新中越橋) 修繕工事 (44,500千円、25,200千円増)、橋梁詳細設計 (5,100千円、△2,400千円)、橋梁定期点検 (3,200千円、皆増)
- ・土木費の緊急自然災害防止対策債は、村道法面工事 (4,200千円、皆増)
- ・消防債の緊急防災減災事業債は、移動系防災行政無線デジタル化詳細設計 (3,300千円、△122,200千円)。過疎債の御嶽山施設整備事業は皆減 (△220,600千円)
- ・教育債の過疎債ソフトは、教員確保対策事業 (15,000千円、6,300千円増)

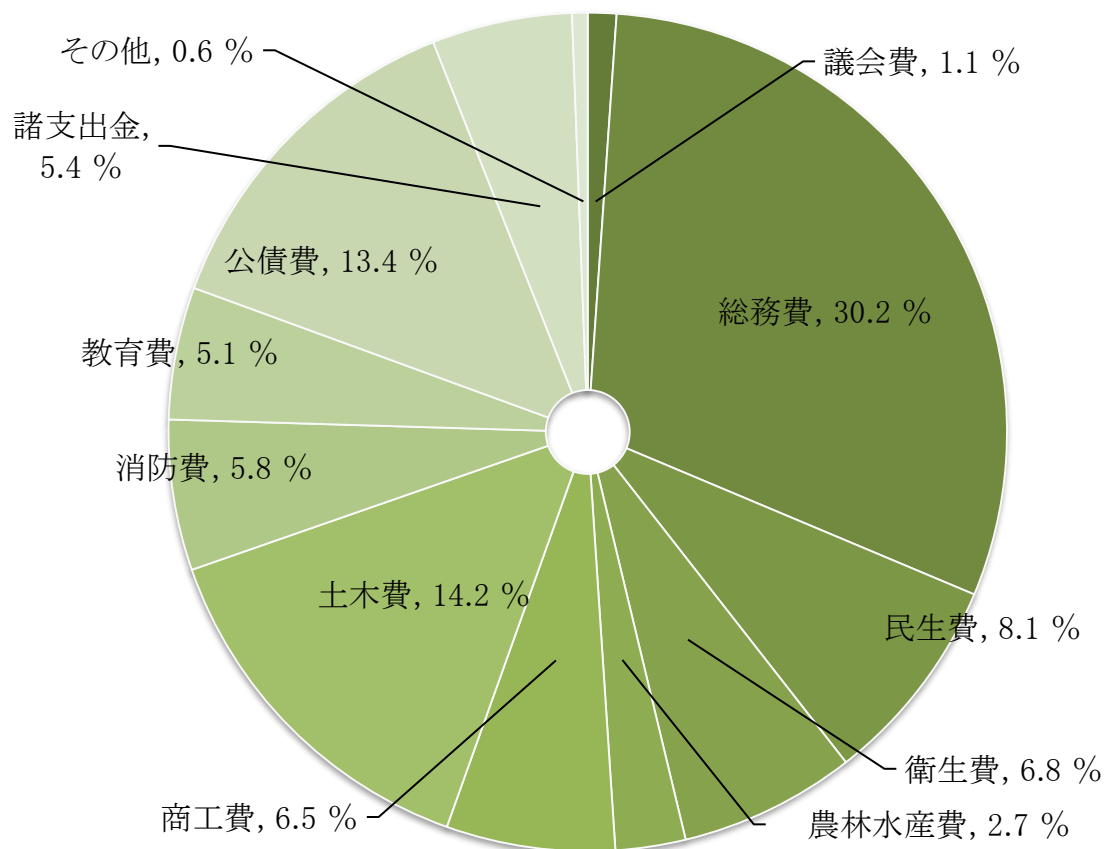
※地方債残高はP57参照

3. 歳出予算案

【歳出の款別比較表】

(単位：千円)

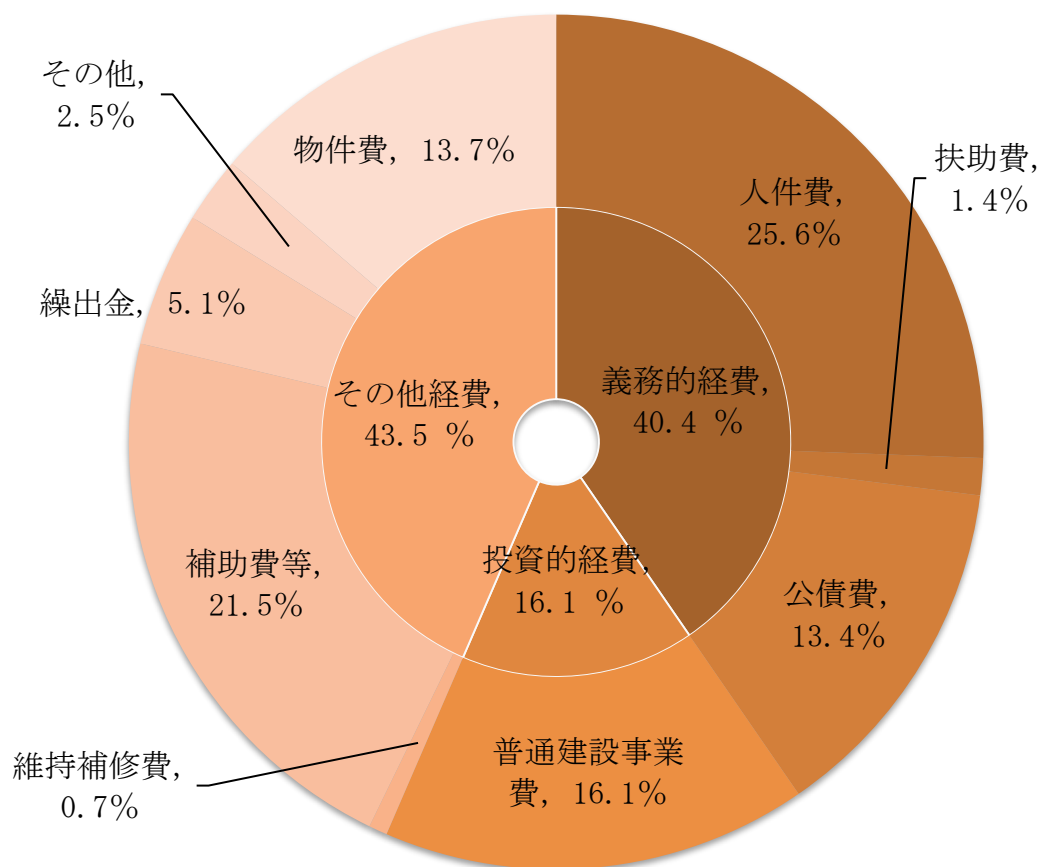
款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
議会費	19,838	20,350	△512	△2.5
総務費	545,182	544,653	529	0.1
民生費	146,105	149,379	△3,274	△2.2
衛生費	122,622	151,459	△28,837	△19.0
労働費	2,392	2,379	13	0.5
農林水産業費	48,029	44,261	3,768	8.5
商工費	117,744	142,637	△24,893	△17.5
土木費	256,635	163,690	92,945	56.8
消防費	104,562	423,884	△319,322	△75.3
教育費	91,578	94,792	△3,214	△3.4
災害復旧費	0	0	0	-
公債費	240,785	181,714	59,071	32.5
諸支出金	97,971	142,028	△44,057	△31.0
予備費	10,000	10,000	0	-
歳出合計	1,803,443	2,071,226	△267,783	△12.9



【歳出の性質別比較表】

(単位：千円)

性 質	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
人 件 費	460,810	466,112	△5,302	△1.1
扶 助 費	25,333	34,444	△9,111	△26.5
公 債 費	240,785	181,714	59,071	32.5
普通建設事業費	290,093	559,805	△269,712	△48.2
物 件 費	247,139	234,351	12,788	5.5
維持補修費	12,894	14,687	△1,793	△12.2
補助費等	388,027	445,122	△57,095	△12.8
繰 出 金	92,802	97,910	△5,108	△5.2
積 立 金	21,460	12,561	8,899	70.8
貸 付 金	14,100	14,520	△420	△2.9
予 備 費	10,000	10,000	0	-
歳 出 合 計	1,803,443	2,071,226	△267,783	△12.9



【歳出予算各款別・事業別内訳】

凡例 ㊦…新規事業、㊧…拡充事業、(P) …予算書の事項別明細書ページ番号、
特記事項の () (本年度予算額、増減額)

1. 議会費 (P30)

①主な事業の内容

- ・議会に関する人件費や一般経費

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
議会一般経費	議員報酬(6名分)、事務費等	19,838	20,350	△512

③特記事項

- ・議員共済負担金は、負担率変更により減(3,387千円、△333千円)
- ・議員活動費等補助金は、研修旅費相当分の新規計上(144千円、皆増)

2. 総務費

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較
1) 総務管理費	513,229	522,239	△9,010
2) 徴税費	8,653	8,546	107
3) 戸籍住民基本台帳費	15,750	11,745	4,005
4) 選挙費	6,804	274	6,530
5) 統計調査費	326	1,429	△1,103
6) 監査委員費	420	420	0

1) 総務管理費

(1) 一般管理費 (P30～)

①主な事業の内容

- ・王滝村例規加除委託

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
庶務一般経費	事務一般経費	19,902	22,053	△2,151
特別職人件費	人件費3名分	27,021	27,127	△106
一般職員人件費	人件費41名分	311,966	313,506	△1,540
財政管理費	需用費	69	74	△5

③特記事項

○庶務一般経費 (P31～)

- ・会計年度任用職員の共済組合負担金、退職手当組合負担金、社会保険料等の計上。負担率や対象人数の変動により減。(共済費8,760千円、△2,575千円)

- ・職員旅費は、ウェブ会議増を見込んで減額の計上（2,500千円、△321千円）
 - ・給与システム使用料は、会計年度任用職員分の増（652千円、399千円増）
- 人件費（P33～）
- ・特別職3名分及び一般職40名分の計上。

（2）会計管理費（P34）

①主な事業の内容

- ・村の出納事務

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
会計管理一般経費	会計事務	2,137	1,923	214

（3）財産管理費（P34～）

①主な事業の内容

- ・庁舎の維持管理
- ・財産の管理（庁舎などの修繕等）
- ・木造住宅耐震診断委託事業
- ・村営住宅の管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有財産庁舎管理経費	村所有施設の管理、工事費等	17,753	23,486	△5,733
村営住宅管理費	住宅の管理経費	1,228	1,507	△279

③特記事項

○村有財産庁舎管理経費（P35～）

- ・事務機器借上料は、公民館印刷機リース期間終了により減（742千円、△972千円）
- ・村営住宅修繕工事は、小川1号住宅C棟の屋根修繕工事の計上（2,200千円、△2,750千円）
- ・村有施設維持補修工事は、役場東庁舎外壁修繕の皆減（△2,310千円）
- ・村営施設改修工事は、役場経済産業課エアコン設置工事の計上（770千円、△60千円）

○村営住宅管理費（P37）

- ・通常の村営住宅管理経費（修繕など）の計上

（4）財政調整基金費（P36）

①主な事業の内容

- ・財政調整基金への積立

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立（利子分）	466	143	323

③特記事項

- ・令和3年度末残高見込み 1,081,986千円

(5) 自治振興費 (P36)

①主な事業の内容

- ・地区へ行政連絡費交付

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
自治振興一般経費	行政連絡員報酬及び行政連絡費交付	2,736	2,736	0

③特記事項

- ・行政連絡費は、前年度と同様に管理経費分と均等、世帯割による交付
- ・有償ボランティアは、行政連絡員報酬の計上（170千円、増減なし）
- ・保険料は、行政連絡員に対する全国町村会保険の計上（66千円、増減なし）

(6) 防犯対策費 (P36～)

①主な事業の内容

- ・防犯灯の修繕等維持管理

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
防犯対策一般経費	防犯灯の維持管理経費、負担金等	1,623	1,697	△74

③特記事項

- ・防犯灯修繕費の計上(605千円、増減なし)
- ・防犯対策機器（電話機に取り付ける応答装置）購入費助成の計上。上限6千円×5世帯分（30千円、増減なし）

(7) 交通安全対策費 (P38)

①主な事業の内容

- ・交通災害共済掛金助成

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
交通安全対策一般経費	交通安全協会負担金、交通共済事務	311	388	△77

③特記事項

- ・交通災害共済掛金の全額を助成し、全村民が加入する。(144千円、△2千円)

(8) 企画費 (P38～)

①主な事業の内容

- 地域情報化整備事業 (総務係)
 - 庁内システム管理、CATV関係、統合型GISなどのネットワーク系事務
- 総務企画事業 (総務係)
 - 公共交通対策事業
- 地方公会計整備事業 (財政係)
 - 財務諸表作成支援業務
- 企画事業費 (企画係)
 - ・総合計画の評価等実施
 - ・ふるさと村民の推進
 - ・水と緑のふるさと基金 (ふるさと納税関係)
 - ・広域連携事業 (移住・定住促進事業)

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
地域情報化整備事業	システムに関する経費	21,345	22,356	△1,011
総務企画事業費	交通対策、木曾広域連合負担金等	33,729	35,317	△1,588
地方公会計整備事業	財務諸表作成支援、使用料	1,169	1,224	△55
企画事業費	企画係が担当する事業	12,423	4,931	7,492
地域おこし協力隊事業費	協力隊員5名分の報酬、活動費等	22,480	35,602	△13,122
集落支援員事業費	集落支援員5名分の報酬、活動費等	20,174	19,568	606

③特記事項

○地域情報化整備事業 (P39)

- ・システム改修委託料は、マイナンバー情報連携に係る中間サーバプラットフォームリッジシステム基盤及びFW更改[㊦] (1,976千円) と財務会計SaaS環境更改[㊦] (1,610千円) の計上
- ・CATV番組制作費は、小中学校音楽会の番組制作の計上 (267千円、17千円増)
- ・情報機器賃借料は、庁内グループウェアのサーバ更新に係る新リース (令和3年2月～令和8年1月) の令和3年度分を計上。(2,416千円、976千円増)
- ・基幹系機器賃借料は、ReamsNETリース料6ヶ月分とウイルス対策サーバ整備

リース（令和3年10月～令和9年9月）㊦の令和3年度6ヶ月分を新規計上
（2,569千円、△2,289千円）

- ・地方公共団体情報システム機構負担金は、自治体中間サーバプラットフォームの現システム運用負担金の計上（2,815千円、△1,368千円）

○総務企画事業費（P39～）

- ・木曾広域連合分担金（19,514千円、1,630千円増）※広域連携推進事業の公共交通維持改善分に対して県補助金充当
- ・地域振興バス負担金（14,032千円、△3,216千円）
幹線路線バス（木曾福島-王滝間）は前年度と同様の運行<木曾町への負担金>。田の原線観光路線バスは、令和2年の利用実績により令和3年は運休とする。

○地方公会計整備事業（P41）

- ・財務諸表の作成支援業務は、前年度に引き続き支援内容を抑えて行う。
（627千円、△55千円）

○企画事業費（P41）

- ・会計年度任用職員は企画係事務補助員の報酬と手当を計上※R2補正予算計上（2,091千円、当初予算比皆増）
- ・ふるさと納税に係る経費の計上。※R2では業務委託料を補正計上。
返礼品（2,400千円、2,399千円増）
ふるさと納税業務委託料（3,381千円、R2当初予算比皆増）
- ・木曾広域連携事業の移住定住促進事業負担金（592千円、△168千円）
- ・空き家対策補助金は、空き家の有効活用や移住定住者の増加を目的に、改修や家財搬出、処分経費に対する補助金（上限100万円）1件分を計上㊦
（1,000千円、皆増）
- ・絆助成事業は申請予定見込から減額の計上（2,000千円、△500千円）

○地域おこし協力隊事業費（P41～）

地域おこし協力隊員5名分の報酬や活動費等を計上。

- ① アウトドアツーリズムの推進や自転車活用に係る観光局・長野県等との連携事業の推進に関する活動 既存隊員1名
- ② 村の特産品・郷土食の商品化及び地産地消の推進に関する活動 既存隊員1名
- ③ 移住定住の促進や交流人口の増加及び地域資源の活用に関する活動 既存隊員1名 新規2名

○集落支援員事業費（P43～）

集落支援員5名分の報酬や活動費等を計上。活動内容に応じて雇用形態を会計年度任用職員と個人委託に分ける。

- ① 協力隊および支援員のアドバイザー・相談役に既存の支援員1名
- ② 巡回バス事業及びお年寄り元気プロジェクト事業に既存の支援員2名
- ③ 有害獣対策等地域の課題解決の事業に既存の支援員1名

- ④ 学習塾（おうたき寺子屋）の運営及びテレワーク推進事業に既存の支援員
1名

(9) 公共建築物等整備保全基金費 (P44)

① 主な事業の内容

- ・ 公共建築物等整備保全基金へ利子の積立

② 前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
公共建築物等整備基金費	基金の積立	80	23	57

③ 特記事項

令和3年度末残高見込額 212,404千円

(10) 水と緑のふるさと基金費 (P44)

① 主な事業の内容

- ・ 水と緑のふるさと基金への積立

② 前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
水と緑のふるさと基金費	基金の積立	10,246	2,007	8,239

③ 特記事項

令和3年度末残高見込額 合計80,405千円

令和2年度末残高見込額（2年度繰入額控除後）83,459千円

(内訳)

- ・ 木曾御嶽山の環境整備に関する事業 21,834千円
- ・ 森林整備及び水源涵養に関する事業 19,621千円
- ・ 自然エネルギーの利用促進に関する事業 4,811千円
- ・ 教育の推進並びに文化の保全及び育成に関する事業 1,826千円
- ・ 交流人口の増加に関する事業 1,532千円
- ・ 未指定 33,835千円

(11) 御嶽山噴火災害対策・復興基金費 (P44)

① 主な事業の内容

- ・ 御嶽山噴火災害対策復興基金へ見舞金と利子の積立

② 前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
御嶽山噴火災害対策復興基金費	基金の積立	11	11	0

③ 特記事項

- ・見舞金分の復興基金令和3年度末残高見込額 1,104千円

(12) 森林経営管理基金費 (P44)

①主な事業の内容

- ・森林経営管理基金費へ森林環境譲与税と利子の積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
森林経営管理基金費	基金の積立	6,359	6,371	△12

③特記事項

- ・森林環境譲与税額の積立 (6,358千円) と利子 (1千円) の積立
- ・令和3年度末残高見込額 7,863千円

(13) 利子補給基金費 (P44)

①主な事業の内容

- ・利子補給基金費へ利子の積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
利子補給基金費	基金の積立	1	0	1

③特記事項

- ・令和3年度末残高見込額 2,939千円

2) 徴税费

(1) 税務総務費 (P44~)

①主な事業の内容

- ・長野県地方税滞納整理機構等への負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
税務総務一般経費	税務事務一般	2,316	1,087	1,229

③特記事項

- ・長野県地方税滞納整理機構負担金は、徴収実績割による (184千円、37千円増)

(2) 賦課徴税费 (P46)

①主な事業の内容

- ・賦課業務

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
賦課徴税一般経費	賦課処理経費	6,337	7,459	△1,122

③特記事項

- ・村税電算処理委託料は、固定資産税評価替や国税連携端末移設業務の減(2,024千円、△1,069千円)

3) 戸籍住民基本台帳費 (P46)

①主な事業の内容

- ・戸籍、住基システム管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
戸籍住民基本台帳一般経費	戸籍・住基事務、システム保守等	15,750	11,745	4,005

③特記事項

○戸籍住民基本台帳一般経費 (P47)

- ・住基システム改修委託料は、住民票除票等保存期間延長対応と本人確認裏書印刷システム更新等の計上(1,320千円、皆増)
- ・戸籍システム改修委託料は、JIS2004対応と符合取得関連作業等の計上(1,349千円、皆増)
- ・戸籍システム共同化負担金(2,491千円、913千円増)
- ・住基システム共同化負担金(1,340千円、皆増)

4) 選挙費 (P48～)

①主な事業の内容

- ・選挙管理委員会の開催(年4回)
- ・各選挙に係る事務費の計上

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
選挙管理委員会費	委員報酬等	274	274	0
参議院議員選挙費	選挙事務費	1,380	0	皆増
衆議院議員選挙費	選挙事務費	1,325	0	皆増
村議会議員選挙費	選挙事務費	2,267	0	皆増
村長選挙費	選挙事務費	1,558	0	皆増

③特記事項

○村議会議員選挙費 (P51)

- ・選挙公営に係る印刷製本費(411千円)と選挙運動用車両借上料の頭出し計上

○村長選挙費 (P51)

- ・選挙公営に係る印刷製本費(155千円)と選挙運動用車両借上料の頭出し計上

5) 統計調査費 (P50～)

①主な事業の内容

- ・毎年行われる経常統計の実施
- ・隔年で行われる周期統計の実施 (令和3年経済センサス)

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
経常統計調査費	学校基本調査	6	28	△22
周期統計調査費	令和3年経済センサス活動調査	320	1,401	△1,081

6) 監査委員費 (P52)

①主な事業の内容

- ・例月監査、決算監査の実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
監査一般経費	委員報酬等	420	420	0

3. 民生費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 社会福祉費	129,985	131,226	△1,241
2) 児童福祉費	15,988	18,021	△2,033
3) 国民年金事務取扱費	132	132	0

1) 社会福祉費

(1) 社会福祉総務費 (P52～)

①主な事業の内容

- ・村福祉委員会の開催
- ・社会福祉協議会負担金
- ・特別会計繰出 (国保事業勘定)

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会福祉費一般経費	委員報酬、福祉医療事務、負担金等	20,538	16,710	3,828
特別会計繰出金	国保会計繰出金	7,133	7,178	△45

③特記事項

○社会福祉費一般経費 (P53～)

- ・システム改修委託料は、総合福祉システム改修[㊦]と長野県福祉医療給付事

業見直し対応分の計上（3,549千円、皆増）

- ・使用料は、福祉医療システム使用料と福祉利用事務系接続料の計上（1,099千円、増減なし）
- ・社会福祉協議会負担金は、人件費2名相当分を負担金として計上（13,678千円、△164千円）

○特別会計繰出金（P55）

- ・特別会計国民健康保険（事業勘定）への繰出金は、システム改修減等による

（2）老人福祉費（P54～）

①主な事業の内容

- ・「長寿を祝う会」開催
- ・木曾広域連合介護特別会計・木曾寮の負担金
- ・長野県後期高齢者医療広域連合給付費等の負担金
- ・介護職員初任者研修費助成金
- ・高齢者生活支援ハウスの運営
- ・介護サービス助成事業は、介護サービス自己負担金の助成
- ・介護予防事業、包括的支援事業（従来分）、地域生活継続支援事業、包括的支援事業（充実分）は事業組替えにより、地域支援事業へ統合して計上
- ・後期高齢者医療事業費会計への繰出

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
老人福祉一般経費	長寿を祝う会経費、負担金等	33,917	33,698	219
老人福祉総合対策助成事業	木曾広域連合負担金	11,476	6,011	5,465
介護予防事業	～事業組替え～	0	2,346	皆減
高齢者生活福祉センター事業	委託料	2,671	2,666	5
生活援護年金経費	扶助費	1	1	0
包括的支援事業（従来分）	～事業組替え～	0	4,009	皆減
地域生活継続支援事業	～事業組替え～	0	3,910	皆減
介護サービス助成事業	扶助費	1	1	0
包括的支援事業（充実分）	～事業組替え～	0	9,214	皆減

地域支援事業	報酬、地域支援事業委託料等	18,054	0	皆増
特別会計繰出金	後期高齢者医療費事業繰出金	3,871	5,153	△1,282

③特記事項

○老人福祉一般経費（P55）

- ・「長寿を祝う会」の開催。招待者156名を予定し、100歳1名、米寿13名、最高齢者男性1名の表彰を見込んでいる。(571千円、25千円増)
- ・施設補修工事は、災害時の避難所に指定されている高齢者コミュニティセンター改修の計上[㊦]（1,650千円）※地方創生臨時交付金充当
- ・後期高齢者広域連合への療養給付費負担金の減（10,645千円、△200千円）
- ・ヘルパーの底辺拡大のため、介護職員初任者研修助成金1名分の計上。(30千円、増減なし)

○老人福祉総合対策助成事業（P55～）

- ・木曾広域連合負担金は、木曾寮建設事業に係る分を別科目で計上（6,554千円、過疎債充当）。一般分は4,922千円の計上。
※木曾寮建設は、R3詳細設計、R4～R5本体工事の予定

○高齢者生活福祉センター事業（P57）

- ・夜間及び土日祝日の宿日直委託料計上

○地域支援事業（P57）

- ・前年度まで介護予防事業、包括的支援事業（従来分）、地域生活継続支援事業、包括的支援事業（充実分）と別事業で計上していたものを事業組替えにより統合
- ・事業費18,054千円（△1,425千円※前年度4事業合計比）、諸収入（利用料、木曾広域連合介護特会からの交付金）14,679千円を充当
- ・報酬は、包括的支援事業（充実分）に係る協議会委員報酬、介護予防事業（まめまめ運動教室、フレイル予防教室等）に係る会計年度任用職員報酬の計上
- ・地域支援事業委託料は、介護予防事業では配食サービス（要支援対象者分）やいきいきサロンの実施、包括的任意事業（従来分）では配食サービス（一般分）や介護予防ケアプラン作成委託の実施、包括的支援事業（充実分）では生活支援体制整備として生活支援コーディネーターの設置や要支援者等ニーズ調査の実施、認知症施策推進事業の実施、地域生活継続支援事業では外出支援サービスや心配ごと相談等の実施をそれぞれ委託する。

○特別会計繰出金（P57）

- ・特別会計の後期高齢者医療費事業への繰出金は、システム改修減による

(3) 障害者福祉費（P56～）

①主な事業の内容

- ・ 障害者就労支援のため清掃を委託
- ・ 人工透析患者通院費の助成
- ・ 障害者自立支援施設等通所費の補助
- ・ 心身障害者医療給付金の支給（県補助）
- ・ 障害者自立支援のための公費負担
- ・ 障害児通所に要する公費負担

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
障害者福祉一般経費	清掃委託料、負担金及び補助金	855	955	△100
障害者医療費給付事業	扶助費	1,968	2,220	△252
障害者自立支援給付費事業	扶助費等	19,050	27,135	△8,085

③特記事項

○障害者福祉一般経費（P57～）

- ・ 障害者就労支援の清掃委託業務は、役場週1回、公民館隔週1回の通年、国民体育館はシーズン中隔週1回で清掃委託（357千円、△47千円）
- ・ 木曾子どもセンター負担金は、前年度同額の計上（194千円、増減なし）
- ・ 人工透析患者等通院費助成金は、1人年間2万円を助成（100千円、△20千円）

○障害者自立支援給付費事業（P59）

- ・ 障害者自立支援給付費は、対象者変動による減（17,977千円、△8,195千円）

(4) 保健福祉センター運営費（P58）

①主な事業の内容

- ・ 保健福祉センターの運営、維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
施設運営費	施設管理経費	10,450	10,019	431

③特記事項

- ・ 修繕費は、玄関床修繕、支援ハウス照明取替、ボイラー不良箇所取替を行う。（765千円、△220千円）
- ・ 保健センター施設修繕工事は、倉庫設置工事の計上[㊟]（1,650千円、皆増）

2) 児童福祉費

(1) 児童福祉総務費（P60～）

①主な事業の内容

- ・ファミリーサポートセンターの継続
- ・子育て支援金の実施
- ・乳幼児医療費の給付

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童福祉総務費	助成金、扶助費等	845	834	11

③特記事項

- ・子育て支援センター利用助成金は、ファミリーサポートセンターお試し利用料助成を継続して計上（80千円、増減なし）
- ・子育て支援金は、出生、卒園、卒業に対する祝い金の計上（240千円、皆増）
- ④ ※前年度補正予算計上
- ・乳幼児医療給付金は、実績ベースによる減（384千円、△132千円）

(2) 児童措置費 (P60)

①主な事業の内容

- ・児童手当の支給

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童手当	扶助費	4,080	4,765	△685

③特記事項

- ・児童手当は、対象者の見込み数による減。

(3) 母子福祉費 (P60)

①主な事業の内容

- ・母子父子家庭等医療費の給付

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
母子医療費給付事業	扶助費	60	72	△12

(4) 保育園費 (P60～)

①主な事業の内容

- ・保育園の運営。園児数は3歳～5歳が9名、未満児2名の予定

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保育園一般経費	報酬、運営に必要な経費	11,003	12,350	△1,347

③特記事項

○保育園一般経費（P61～）

- ・会計年度任用職員は、クラス担任1名、保育補助3名、給食調理員3名分の報酬・手当を計上（6,656千円、1,678千円増）
- ・職員トイレ改修工事の皆減（△3,386千円）

3) 国民年金事務取扱費（P62）

①主な事業の内容

- ・国民年金の事務

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
国民年金事務一般経費	使用料	132	132	0

4. 衛生費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 保健衛生費	89,034	92,131	△3,097
2) 清掃費	33,588	59,328	△25,740

1) 保健衛生費

(1) 保健衛生総務費（P62）

①主な事業の内容

- ・特別会計への繰出（村水、高水、農排会計）
- ・健康の推進
- ・土日祝日夜間の一次救急実施の負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	50,028	45,459	4,569
保健衛生一般経費	報酬、分担金等	2,919	2,213	706

③特記事項

○特別会計繰出金（P63）

- ・繰出金は、村水会計で修繕工事費等により増（6,579千円、1,953千円増）、高水会計で修繕工事費等により増（17,123千円、703千円増）、農排会計で資本費平準化債皆減等により増（26,326千円、1,913千円増）

○保健衛生一般経費（P63）

- ・木曾広域連合分担金（一次救急分）の計上（2,756千円、716千円増）

(2) 予防費（P64）

①主な事業の内容

- ・各種検診事業、予防接種の実施
- ・人間ドック、予防接種、がん検診の受診費用の助成
- ・子育て支援講座開催
- ・乳幼児予防接種の実施や費用助成
- ・広域連携事業による乳幼児健診の共同化
- ・養育医療費の給付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	6,916	5,684	1,232
母子保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	1,931	2,127	△196

③特記事項

○保健事業費 (P65)

- ・一般健診委託料は、自己負担無料[㊦]により増額の計上 (740千円、156千円増)
- ・がん検診委託料は、自己負担軽減[㊦]の積算。人数見直しにより減額の計上 (1,572千円、△145千円)
- ・健康管理業務委託料は、制度改正に伴う新型インフルエンザ予防接種対応システムとロタウイルス副本登録の健康かるてシステム改修の新規計上[㊦] (1,198千円、935千円増)
- ・予防接種委託料は、風疹予防接種 (男性39歳～56歳) の抗体検査および予防接種の対象者増[㊦] (931千円、44千円増)
- ・人間ドック助成は、前年度と同額計上 (400千円)
- ・がん検診助成金は、木曽病院がん検診助成金[㊦]を計上 (233千円、157千円増)

○母子保健事業費 (P65)

- ・妊婦乳児健診委託料は、産後ケア健診と新生児聴覚検査、母乳相談を継続して計上。見込人数により減。(420千円、△72千円)
- ・乳幼児健診は、広域連携事業による負担金計上 (健診負担金のうち128千円、△23千円)

(3) 環境衛生費 (P66)

①主な事業の内容

- ・狂犬病の予防接種

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
環境衛生一般経費	需用費、委託料等	54	1,532	△1,478

③特記事項

- ・合併処理浄化槽設置整備補助金の皆減（△1,472千円）

(4) 診療所費 (P66)

①主な事業の内容

- ・診療所の運営

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	27,186	35,116	△7,930

③特記事項

- ・繰出金は、診療収入の見込み増、人件費の減等による。

2) 清掃費

(1) 清掃総務費 (P66)

①主な事業の内容

- ・公衆トイレの維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
清掃一般経費	報酬、施設管理経費、木曽広域連合負担金等	33,588	59,328	△25,740

③特記事項

- ・仮設トイレ賃借料は、5月中旬～11月上旬に田の原に5台（一般4、多目的1）設置する費用を計上（1,081千円、皆増）
- ・公衆便所解体撤去工事の皆減（△14,124千円）
- ・木曽広域連合衛生費分担金は、緑聖苑、環境センター、木曽クリーンセンター分の計上（25,063千円、3,279千円増）
- ・木曽広域連合衛生費負担金は、リサイクル負担金等の計上（2,748千円、△158千円）
- ・木曽広域連合旧炉解体事業負担金は、ストックヤード建設分の計上（1,136千円、△15,562千円）※過疎債充当

5. 労働費 (P66～)

①主な事業の内容

- ・木曽勤労者共済会の負担金
- ・労働金庫預託金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
-----	-----	-----	-----	----

労働諸費一般経費	負担金、貸付金	2,392	2,379	13
----------	---------	-------	-------	----

6. 農林水産業費 (単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較
1) 農業費	23,303	22,274	1,029
2) 林業費	24,726	21,987	2,739

1) 農業費

(1) 農業委員会費 (P68)

①主な事業の内容

- ・農業委員会の開催

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農業委員会費	報酬10名分、負担金等	894	1,077	△183

(2) 農業振興費 (P68～)

①主な事業の内容

- ・有害獣防除の補助金
- ・王滝村有害鳥獣被害対策協議会への補助金㊟
- ・元気づくり支援金事業による就農支援事業の実施㊟
- ・農業機械の修繕
- ・王滝かぶ採種
- ・特別会計（簡易排水事業）繰出

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	4,564	4,984	△420
農業振興一般経費	機械修繕費、防除補助金、対策協議会補助金等	7,466	5,138	2,328
農業振興事業費	就農支援事業、採種委託料等	7,348	5,116	2,232
公用車管理経費	公用車の維持管理	308	1,847	△1,539

③特記事項

○農業振興一般経費 (P69)

- ・有害獣防除補助金は前年度同額の計上 (1,500千円)
- ・王滝村有害鳥獣被害対策協議会補助金は、国庫補助申請予定の上条・下条地

区緩衝帯整備工事やテレメトリ発信機によるサル行動域調査事業分の計上[㊤]
(5,273千円、2,328千円増)

○農業振興事業費 (P69～)

・元気づくり支援金による「就農支援事業」の実施[㊤] (事業3年目)

事業費6,600千円、うち支援金充当額4,988千円

(1) 高齢農業者と若者の共同営農作業の推進

高齢営農者の持つ技術を若者に受け継ぐ機会として、高齢農業者と若者の共同営農作業を推進する。

(2) 水稻栽培、そば栽培、王滝かぶ栽培のオペレーター講習会の開催及び村外の就農希望者向けの広告宣伝や移住関係イベント出展

(3) 農作業の労力の省力化や機械オペレーター育成のため、トラクター、真空包装機、斜面草刈機をそれぞれ1台購入

○公用車管理経費 (P71)

・軽トラック購入の皆減 (△1,575千円)

(3) 農地費 (P70)

①主な事業の内容

・農業施設の維持補修

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農地一般経費	委託料、工事費等	2,032	3,276	△1,244

③特記事項

○農地一般経費 (P71～)

・個別施設計画策定業務の皆減 (△550千円)

・農業施設維持補修工事は、上島上用水秋葉神社横水路修繕等の計上 (1,900千円、△630千円)

(4) 不動産登記事務費 (P70)

①主な事業の内容

・公共嘱託登記の委託

・地積図データの単年異動分更新

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
不動産登記事務一般経費	委託料	691	836	△145

2) 林業費

(1) 林業総務費 (P70～)

①主な事業の内容

- ・木曾広域連合、山林協会負担金

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業総務一般経費	山林協会、木曾広域連合等負担金	2,444	2,768	△324

③特記事項

- ・木曾広域連合林業費分担金は、森林経営管理推進事業分の計上（2,287千円、△291千円）※森林経営管理基金充当

(2) 林道費 (P72)

①主な事業の内容

- ・林道維持補修工事

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林道一般経費	補修工事、原材料費等	5,501	5,696	△195

③特記事項

○林道一般経費 (P73)

- ・林道維持補修工事は、樽沢線横断溝修繕、王滝線集水柵修繕等の計上。林道草刈は職員実行対応のため未計上。(4,966千円、△174千円)※緊急自然災害防止対策債充当

(3) 村有林経営費 (P72)

①主な事業の内容

- ・村有林審議会の開催
- ・森林ボランティアによる育樹作業
- ・森林の整備

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有林経営一般経費	報酬、需用費、造林事業等	9,014	7,906	1,108

③特記事項

○村有林経営一般経費 (P73)

- ・造林事業は、春山の除伐枝打ち、田島・上条の緩衝帯整備、九蔵・氷ヶ瀬の支障木伐採等の計上（8,639千円、1,033千円増）※県補助金、水と緑のふるさと基金、森林経営管理基金充当

(4) 林業振興費 (P72～)

①主な事業の内容

- ・有害鳥獣駆除報償金
- ・木材加工所の維持に要する費用の負担
- ・有害鳥獣駆除従事者講習会の費用負担及び有害駆除従事者担い手育成事業補助金の交付
- ・森林造成事業間伐補助金の交付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業振興一般経費	駆除報償金、木材加工所負担金等	6,578	5,123	1,455

③特記事項

○林業振興一般経費 (P73～)

- ・報酬は、有害鳥獣被害発生時の被害対策実施隊員報酬の計上 (43千円、△13千円)
- ・有害鳥獣駆除報償金は前年度と同様に、サル、クマ、ニホンジカ、イノシシ、カワウなどに対応。(1,565千円、増減なし)
- ・クマ対策員報酬金は、出勤回数見込みにより増 (432千円、345千円増)
- ・有害獣対策工事は、クマ除け鐘設置 (村内10ヶ所程度) の計上[㊦] (1,210千円、皆増) ※水と緑のふるさと基金充当
- ・有害担い手育成事業補助金は、対象者の変動により減 (703千円、△176千円)
- ・木材工芸品等加工施設負担金は、前年度同様に新製品等開発委託分も計上 (980千円、増減なし) ※森林経営管理基金充当

(5) 治山費 (P74)

①主な事業の内容

- ・山林協会の負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
治山一般経費	負担金	1,072	324	748

③特記事項

- ・県治山林道協会、木曽山林協会ともに事業割会費の増

(6) 造林木食害対策事業費 (P74)

①主な事業の内容

- ・カモシカ捕獲事業の実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
造林食害対策事業費	報償金、役務費等	117	170	△53

③特記事項

- ・カモシカ捕獲頭1頭の計上

7. 商工費

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較
1) 商工費	117,744	142,637	△24,893

1) 商工費

(1) 商工振興費 (P74)

①主な事業の内容

- ・村内向けプレミアム商品券事業
- ・木曽町商工会負担金
- ・村小規模企業の振興対策（県制度資金保証料補給金及び利子補給金、村小規模企業振興資金保証料補給金及び利子補給金、資金預託金）

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
商工振興一般経費	印刷費、負担金・交付金、預託金等	33,507	39,018	△5,511

③特記事項

○商工振興一般経費 (P75～)

- ・村内向けプレミアム商品券の計上。前年度同様に1万円券1000セット、5千円券（5百円綴り）300セットを販売する。印刷費653千円、交付金13,800千円（事業費14,453千円、△4,188千円）※販売収入11,500千円充当、地方創生臨時交付金充当
- ・利子補給金は新型コロナに係る融資分の増（1,386千円、837千円増）※利子補給基金充当
- ・新規事業応援補助金は、創業（創業、第二創業・事業拡大）と創業後の課題に対して、商工会・金融機関・村が連携して創業者の初期投資費などに対して支援を行なうもの。頭出し計上。
- ・小規模事業者持続化補助金は、Withコロナ時代の安心安全な受入環境整備のため、事業者が感染防止対策（消毒設備、換気設備、衛生管理設備購入等）を講じた経費の一部を補助するもの。補助率2/3、上限300千円。㊦（6,000千円、皆増）※地方創生臨時交付金充当

(2) 観光費 (P76～)

①主な事業の内容

- ・木曽観光連盟負担金
- ・DMO補助金
- ・観光施設維持補修

・観光施設指定管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
観光一般経費	環境整備工事、補助金、負担金等	47,679	48,014	△335
観光施設管理費	施設の維持管理費、維持補修等	36,558	55,605	△19,047

③特記事項

○観光一般経費 (P77)

- ・田の原観光施設の指定管理料の皆減 (△3,000千円)
- ・モンベルフレンドエリア年間登録料は、継続して計上 (660千円、12千円増)
- ・環境整備工事は、木曽広域連携推進事業の眺望景観事業分の計上 (2,500千円、増減なし) ※広域連携推進事業補助金充当
- ・事業負担金は、おんたけ湖ハーフマラソン負担金を同額計上 (2,000千円)
- ・木曽観光復興対策協議会負担金の皆減 (△342千円)
- ・DMO補助金 (30,481千円、△5,843千円)

木曽おんたけ観光局への交付金の内容は次のとおり。

(1) 交付金対象事業分 内訳

合計 126,740 千円を木曽町：王滝村で按分

(木曽町：102,666 千円、王滝村：24,074 千円…A)

①人件費 39,000 千円 (14 名分) 按分 9 : 1

②観光局運営拠点施設等管理費 3,000 千円 按分 9 : 1

③商品造成のための受入環境整備費 12,000 千円

(御嶽古道受入環境整備按分 5 : 5、地域住民・観光客向けの交通システム整備按分 2 : 1、ガイド育成事業按分 9 : 1)

④コンテンツ改良・開発費 20,000 千円 按分 5 : 5

(御嶽山登山客誘客、ウォーキング誘客、サイクルツーリズム推進、長期滞在プラン造成)

⑤木曽のブランド価値を高めるプロモーション 8,320 千円 按分 9 : 1

(オリジナルグッズ等開発、SNS 等情報発信)

⑥海外戦略事業 40,420 千円 按分 9 : 1

(2) 交付金対象外分

拠点施設賃借料、公用車経費等の合計 4,684 千円を木曽町：王滝村で按分 (木曽町：4,176 千円、王滝村：508 千円…B)

(3) 公益事業分

王滝の観光案内所運営経費、観光案内所パート人件費、広告宣伝費等 5,898千円…C

○観光施設管理費 (P77～)

- ・修繕費は、銀河村キャンプ場炊事場やキャビン修繕、国民体育館フロア天井修繕等の計上（946千円、皆増）
- ・松原スポーツ公園指定管理料を前年度同額計上（5,500千円、増減なし）
- ・観光施設維持補修工事は、水交園柱修繕工事、登山道補修工事、街路灯LED化工事の計上（10,815千円、3,870千円増）※県補助金、水と緑のふるさと基金充当
- ・古道改修整備工事は、御嶽山古道復元工事（場所：剣ヶ峰下登山道を予定）の計上（15,000千円、△25,000千円）※地方創生推進交付金充当
- ・備品購入費は、銀河村キャンプ場常設テント等の計上（1,448千円、皆増）
- ・遊歩道管理補助金は、森林管理署からの要請により滝越の遊歩道について村で管理するため、草刈などの管理費を補助する。（605千円、増減なし）

8. 土木費

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較
1) 土木管理費	31,943	24,533	7,410
2) 道路橋梁費	224,657	139,123	85,534
3) 住宅費	35	34	1

1) 土木管理費

(1) 土木総務費 (P78)

①主な事業の内容

- ・各種協会への会費等

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
土木総務一般経費	負担金	736	708	28

③特記事項

- ・設計積算システム利用料に係る土木事務負担金の計上[㊦]（200千円、皆増）
- ・県工事負担金は、幕島の急傾斜地崩壊対策工事に係る負担金（300千円、△200千円）※過疎債充当

(2) 自動車費 (P78)

①主な事業の内容

- ・公用車及び除雪車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内容	本年度	前年度	比較
一般職員人件費	深夜勤務手当・特殊勤務手当	688	1,574	△886

自動車費一般経費	負担金等	451	215	236
公用車管理経費	公用車、除雪車の管理経費	30,068	22,036	8,032

③特記事項

○一般職員人件費 (P79)

- ・除雪作業における職員手当（特殊勤務及び夜間勤務）は近年実績により減

○自動車費一般経費 (P79)

- ・大型特殊免許取得負担金2名分の計上（236千円、皆増）

○公用車管理経費 (P79～)

- ・公用車車検は、除雪車6台、公用車5台を予定（5,920千円、780千円増）
- ・備品購入費は、平成5年購入の2トントラックの更新[㊦]（5,000千円、皆増）と融雪剤散布機の更新[㊦]（1,700千円、皆増）※電源立地地域対策交付金充当

2) 道路橋梁費

(1) 道路維持費 (P80)

①主な事業の内容

- ・村道の維持管理
- ・村道除雪委託
- ・トンネル修繕工事

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
道路維持費一般経費	除雪委託、維持工事費、トンネル修繕工事等	114,585	76,681	37,904

③特記事項

○道路維持費一般経費 (P81)

- ・融雪剤購入費は近年の実績ベースで計上（4,112千円、150千円増）
- ・トンネル修繕詳細設計の皆減（△14,300千円）
- ・道路維持管理委託料は、融雪剤散布作業の単価見直しにより微増（1,865千円、269千円増）
- ・村道除雪委託料は、除雪車7台分（スキー場方面、滝越、二子持）の業者委託に係る稼働費、管理費、待機補償費を計上（12,943千円、2,805千円増）
- ・道路環境整備工事は、白巢峠方面分の増（16,173千円、1,741千円増）
- ・村道舗装補修工事（村道穴埋め）は、田の原方面と白巢峠方面分の増（6,600千円、1,320千円増）
- ・村道維持補修工事は、村道第68号線法面工事、中越区ブロック積工事、十

- 二権現霊神場入口横断溝修繕工事等の計上（13,970千円、△1,980千円）
- ・村道舗装改修工事は、村道第41号線十二権現下舗装改修の計上（9,900千円、4,400千円増）
- ・トンネル修繕工事は、トンネル長寿命化計画に基づく王滝トンネル修繕工事の計上（44,000千円、皆増）※国庫補助金、過疎債充当
- ・木曾広域連合設計監理分担金はトンネル修繕工事に係る分担金の計上（1,600千円、130千円増）

(3) 橋梁維持費 (P80~)

①主な事業の内容

- ・村内橋梁の維持
- ・橋梁修繕工事
- ・橋梁定期点検

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
橋梁維持費一般経費	橋梁電気料、橋梁修繕工事等	110,072	62,442	47,630

③特記事項

○橋梁維持費一般経費 (P81~)

- ・測量設計業務委託料は、橋梁3橋の修繕に向けた調査詳細設計と橋梁定期点検(対象13橋)㊦、橋梁塗装PCB含有検査の計上㊦(19,030千円、2,530千円増)※国庫補助金、過疎債充当
- ・橋梁修繕工事は、村道第41号線清滝下の片栈橋修繕工事、令和2年度に詳細設計を行った中越橋と新中越橋修繕工事の計上(87,450千円、43,450千円増)※国庫補助金、過疎債充当
- ・木曾広域連合設計監理分担金は橋梁修繕工事と橋梁定期点検に係る分担金の計上(3,280千円、1,530千円増)

3) 住宅費 (P82)

①前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
住宅管理一般経費	公営住宅の共済費	15	14	1
宅地用造成費	特別会計繰出金	20	20	0

9. 消防費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較

1) 消防費	104,562	423,884	△319,322
--------	---------	---------	----------

1) 消防費

(1) 非常備消防費 (P82～)

①主な事業の内容

- ・消防団に関すること
- ・木曽広域連合消防本部負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
非常備消防費	団員報酬、費用弁償、需用費、負担金等	48,179	48,043	136

③特記事項

○非常備消防費 (P83～)

- ・退職者報償金は、2名分で計上 (1,173千円、△258千円)
- ・木曽広域連合分担金の計上 (37,228千円、680千円増)

(2) 消防施設費 (P84)

①主な事業の内容

- ・消防施設の管理
- ・消防車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
消防施設管理費	消防施設の需用費、工事費等	1,316	1,688	△372
公用車管理経費	消防車の管理経費	1,156	6,524	△5,368

③特記事項

○消防施設管理費 (P85)

- ・工事費は、消火栓設置工事を皆減 (△660千円) し、消防施設撤去工事を計上^⑧ (330千円、皆増)

○公用車管理経費 (P85)

- ・公用車車検代は、車検台数4台を予定 (422千円、△308千円)
- ・消防指令車購入費の皆減 (△4,840千円)

(3) 災害対策費 (P84～)

①主な事業の内容

- ・防災無線の維持管理
- ・防災無線デジタル化整備事業
- ・御嶽山噴火災害対策に関すること

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
災害対策一般経費	防災無線の維持管理費等	4,441	129,334	△124,893
御嶽山噴火対策事業費	御嶽山安全対策経費、保安監視業務委託等	49,011	238,295	△188,284
御嶽山噴火災害犠牲者追悼式開催事業	追悼式の開催（王滝村当番）	459	0	皆増

③特記事項

○災害対策一般経費（P85～）

- ・ 防災行政無線保守委託料は、デジタル化整備移行1年目で費用発生しないため皆減（△1,670千円）※令和4年度以降費用発生
- ・ 移動系防災行政無線デジタル化に係る実施設計業務の計上（3,347千円）※緊防債充当
- ・ 防災行政無線デジタル化整備工事は皆減（△124,085千円）

○御嶽山噴火対策事業費（P87）

- ・ 工事費については概要書P3ページの御嶽山安全対策事業参照
- ・ 消耗品は、二の池トラバースや八丁ダルミ方面の安全対策用資材等により増（1,668千円、744千円増）
- ・ 保安監視業務委託料は、入山者等の保安監視のため、6月1日～11月5日まで156日間のパトロール隊（1日2名）の賃金分と宿泊代の計上（5,584千円、△295千円）
- ・ 避難誘導業務委託料は、パトロール隊が実施する期間中以外の冬期間の委託料を計上（486千円、△19千円）
- ・ 噴火対策備品は、登山道確認用のドローン購入の計上（323千円、皆増）
- ・ 剣ヶ峰山荘解体と避難施設建設に対する木曾町への負担金計上（6,200千円、2,300千円増）

10. 教育費

（単位：千円）

項 目	本年度	前年度	比較
1) 教育総務費	13,997	13,659	338
2) 小学校費	38,905	42,123	△3,218
3) 中学校費	9,072	8,035	1,037
4) 社会教育費	11,750	12,394	△644
5) 保健体育費	11,457	12,055	△598
6) 奨学金	6,397	6,526	△129

1) 教育総務費

(1) 教育委員会費 (P88)

①主な事業の内容

- ・教育委員会の運営費

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育委員会一般経費	委員報酬(4名分)、負担金等	1,072	1,060	12

(2) 事務局費 (P88～)

①主な事業の内容

- ・教育委員会の事務的経費
- ・村誌編纂事業

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育総務一般経費	事務経費、負担金	910	1,670	△760
村誌編纂費	編纂委員報酬(4名分)、任用職員報酬、印刷製本費等	12,015	10,929	1,086

③特記事項

○村誌編纂費 (P89～)

- ・歴史編Ⅱ刊行のための印刷製本費を計上(3,718千円、皆増)
- ・編纂委員報酬は6ヶ月分の計上(573千円、△1,419千円)
- ・会計年度任用職員は、編纂室長と編纂事務4名分(一部6ヶ月分)の報酬と手当を計上(7,003千円、△533千円)

2) 小学校費

(1) 学校管理費 (P90)

①主な事業の内容

- ・村雇用教員の確保
- ・小中学校の維持管理
- ・小学生の教育振興

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
小学校管理経費	教員や用務員の報酬、施設や事務機器の管理経費等	37,570	38,256	△686

小学校教育振興費	講師謝礼、バス借上料、児童用図書購入等	1,335	3,867	△2,532
----------	---------------------	-------	-------	--------

③特記事項

○小学校管理経費（P91～）

- ・会計年度任用職員（フルタイム）は、村雇用教員確保のため小学校講師2名、中学校講師2名の給料と手当を計上（16,865千円、982千円増）
- ・会計年度任用職員（パートタイム）は、学校用務員と学習支援員1名の報酬と手当を計上。（5,394千円、358千円増）
- ・学習指導要領改訂に伴う校具備品購入の皆減（△1,314千円）

○小学校教育振興費（P93）

- ・学習指導要領改訂に伴う指導書や指導者用デジタル教科書の皆減（△1,945千円）

3) 中学校費

(1) 学校管理費（P92～）

①主な事業の内容

- ・学校図書館の管理
- ・中学校の事務経費
- ・中学生の教育振興

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
中学校管理経費	図書館司書報酬等	2,070	1,680	390
学校支援地域本部事業	実行委員報償費等	40	45	△5
中学校教育振興費	講師謝礼、教科書費、バス借上料、生徒用図書購入等	6,962	6,310	652

③特記事項

○中学校管理経費（P93）

- ・会計年度任用職員は、図書館司書の継続（2,060千円、390千円増）

○中学校教育振興費（P93～）

- ・消耗品は、学習指導要領改訂による指導書の増（1,853千円、860千円増）
- ・ALT事業は、前年度と同様に週3日を予定。（3,432千円、154千円増）

4) 社会教育費

(1) 社会教育総務費（P94）

①主な事業の内容

- ・社会教育の推進
- ・社会教育指導員の雇用
- ・放課後子ども教室の運営

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会教育一般経費	委員報酬、任用職員報酬、放課後子ども教室委託料等	4,188	5,317	△1,129

③特記事項

○社会教育一般経費 (P95)

- ・会計年度任用職員は、社会教育指導員の継続。実績ベースの時間数で計上(2,039千円、△284千円)
- ・放課後子ども教室の継続(1,100千円、△100千円)

(2) 公民館費 (P96)

①主な事業の内容

- ・村公民館の管理
- ・公民館活動の推進
- ・分館活動の推進

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
公民館管理経費	公民館の管理経費	2,351	2,333	18
公民館活動費	公民館長報酬、分館長主事報償費、謝礼、負担金等	3,948	3,890	58

③特記事項

○公民館管理経費 (P97)

- ・公民館改修工事は、外壁クラック修繕等の計上(924千円、66千円増)

○公民館活動費 (P97)

- ・会計年度任用職員は、公民館長の継続(2,815千円、90千円増)
- ・分館長主事の報酬は報償費の有償ボランティアへ計上(254千円、増減なし)

(3) 文化財保護費 (P96)

①主な事業の内容

- ・文化財の調査、保護を実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化財保護一般経費	文化財の保護に要する経費	797	307	490

③特記事項

○文化財保護一般経費（P97）

- ・木曾広域連合理蔵文化財分担金の計上（730千円、499千円増）

（4）文化施設費（P98）

①主な事業の内容

- ・御嶽山岳歴史文化会館の施設管理

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化施設管理経費	管理経費の計上	466	547	△81

5）保健体育費

（1）保健体育総務費（P98）

①主な事業の内容

- ・保健体育の推進
- ・ふれあい運動会の実施

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育一般経費	スポーツ推進員報酬、補助金等	1,816	1,884	△68

③特記事項

○保健体育一般経費（P99）

- ・スポーツ推進員報酬の計上（148千円、増減なし）
- ・体育協会助成金は、部員人数変動により減（687千円、△10千円）
- ・児童生徒リフト券補助は、児童生徒数により減（115千円、△20千円）

（2）体育施設費（P98）

①主な事業の内容

- ・マレットゴルフ場の管理
- ・スキー学校の村民利用負担

②前年度増減比較

（単位：千円）

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育施設一般経費	管理経費、負担金	1,043	1,032	11

(3) 学校給食費 (P98～)

①主な事業の内容

- ・学校給食の実施
- ・学校給食費の全額補助

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
学校給食一般経費	給食調理員報酬、 学校給食補助金等	8,598	9,139	△541

③特記事項

○学校給食一般経費 (P99～)

- ・会計年度任用職員は、給食調理員主任とパート4名分の報酬と手当を計上 (4,523千円、△321千円)
- ・保菌検査委託は、ノロウイルス検査回数が増による (498千円、153千円増)
- ・学校給食費の全額補助の継続 (2,366千円、△197千円)

6) 奨学金 (P100)

①主な事業の内容

- ・奨学金の貸付け

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
奨学金	奨学金の貸付け	6,397	6,526	△129

③特記事項

- ・新規貸付け2人 (840千円、△420千円)
- ・継続貸付け3人 (1,260千円、増減なし)
- ・元資繰出金は、貸付金より返還金が多いため計上なし。

12. 公債費 (P100)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
元金償還金	233,568	173,345	60,223
利子償還金	7,217	8,369	△1,152

特記事項

- ・元金は、元金据え置き期間終了によりH28過疎債ハード (18,456千円)、H29臨財債 (2,659千円)、H29過疎債ハード (11,733千円)、H29過疎債ソフト (3,889千円)、R1緊防債 (15,222千円)が増となった。

13. 諸支出金 (P100～) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較
観光施設事業支出金	97,971	142,028	△44,057

特記事項

- ・索道施設修繕（主に第4D線、第7クワッドリフト）56,578千円、圧雪車・除雪車整備8,630千円、圧雪車リース料15,400千円、国有地借地料6,392千円等を公営企業会計へ補助金として支出。

14. 予備費 (P102)

前年度と変更なく10,000千円を計上

§ 5. 特別会計当初予算案

(凡例 ㊦・・・新規事業、㊧・・・拡充事業)

令和3年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定)

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
国民健康保険税	9,475	10,263	△788	△7.7
県支出金	54,333	57,217	△2,884	△5.0
財産収入	7	7	0	0
繰入金	9,122	7,414	1,708	23.0
繰越金	1	1	0	0
諸収入	2	2	0	0
歳入合計	72,940	74,904	△1,964	△2.6

■特記事項 ※ (P) は予算書の事項別明細書のページ

- ・国民健康保険税 (P7) は、所得割、均等割、平等割による積算。コロナ禍の影響による所得割の減少を見込む。
- ・県支出金 (P7) の普通交付金 (P8) は、歳出にて見込んでいた療養給付費分 39,661千円の計上、特別調整交付金のへき地診療所運営費交付金 (P8) は、診療所運営による赤字補填分の交付金 13,390千円の計上など。

・繰入金の一般会計繰入金（P9）は、一般管理費分の法定繰入が3,813千円（△101千円）の計上。令和3年度末の基金残高は6,874万円余の見込み。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

（単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率(%) (c/b)
総務費	3,533	3,893	△360	△9.2
保険給付費	41,025	44,956	△3,931	△8.7
国民健康保険事業 費納付金	13,287	11,470	1,817	15.8
保健事業費	1,398	1,678	△280	△16.7
積立金	7	7	0	0
諸支出金	13,590	12,700	890	7.0
予備費	100	200	△100	△50.0
歳出合計	72,940	74,904	△1,964	△2.6

■特記事項

- ・総務費（P11）は、国保制度改正対応の電算システム改修費の減による。
- ・保険給付費（P13）は、過去5年間の実績により算出。葬祭費は1件分の計上。
- ・保健事業費の人間ドック検診料等助成（P20）は、690千円の計上。
- ・諸支出金の繰出金（P20）は、診療施設費特別会計へへき地診療所交付金分の繰出を計上。

令和3年度王滝村特別会計国民健康保険診療施設費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

（単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率(%) (c/b)
診療収入	34,050	29,364	4,686	16.0
使用料及び手数料	204	194	10	5.2
繰入金	40,576	47,716	△7,140	△15.0
繰越金	300	300	0	0
諸収入	1,200	594	606	102.0
歳入合計	76,330	78,168	△1,838	△2.4

■特記事項 ※(P) は予算書の事項別明細書のページ

- ・診療収入(P8)は、令和元年度と令和2年度(4月～11月)実績に基づく積算による。新型コロナワクチン接種に係る収入を計上。(34,050千円、4,686千円増)
- ・繰入金(P8)は、事業勘定繰入金(へき地診療所交付金分)が13,390千円(790千円増)、一般会計繰入金が27,186千円(△7,930千円)を計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率(%) (c/b)
総務費	51,471	53,453	△1,982	△3.7
医業費	23,859	24,215	△356	△1.5
予備費	1,000	500	500	100
歳出合計	76,330	78,168	△1,838	△2.4

■特記事項 ※(P) は予算書の事項別明細書のページ

○総務費(P12～)

- ・会計年度任用職員は、内科事務補助、看護師、歯科助手の報酬と手当を計上。看護師は、常勤1名と非常勤2名の体制を予定。(7,327千円、156千円増)
- ・医療用コンピューター保守改修は、マイナンバーカードに係るオンライン資格確認システム改修を計上(1,152千円、660千円増)
- ・歯科医師派遣委託料は、前年度と同じくJA歯科からの派遣により、週2日の年間99日分計上。(8,118千円、増減なし)
- ・施設工事費は、玄関手すり設置等の計上(693千円、348千円増)
- ・一般職員人件費は、事務職員人事異動に伴う減(29,025千円、△2,345千円)

○医業費(P14～)

- ・酸素供給装置借上料は、利用者1名12ヶ月分の計上(499千円、増減なし)
- ・歯科技工委託料は、令和2年度実績による減(792千円、△396千円)

令和3年度王滝村特別会計後期高齢者医療費事業

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率(%) (c/b)
後期高齢者医療 保険料	10,074	10,247	△173	△1.7

繰入金	3,871	5,153	△1,282	△24.9
繰越金	1	1	0	0
諸収入	41	41	0	0
歳入合計	13,987	15,442	△1,455	△9.4

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総務費	344	1,152	△808	△70.1
後期高齢者医療広域連合納付金	13,502	14,149	△647	△4.6
諸支出金	41	41	0	0
予備費	100	100	0	0
歳出合計	13,987	15,442	△1,455	△9.4

■特記事項

長野県後期高齢者医療広域連合の試算による保険料（歳入）と保険基盤安定繰入金を広域連合納付金（歳出）として広域連合へ納めるものと、システム保守料、改修費及び徴収費の事務費分を事務費繰入金で補う予算案。

令和3年度王滝村特別会計村営水道事業費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	14,340	13,973	367	2.6
繰入金	6,579	4,626	1,953	42.2
繰越金	1	1	0	0
村債	1,600	4,800	△3,200	△66.7
歳入合計	22,520	23,400	△880	△3.8

■特記事項（事項別明細書P9参照）

- ・使用料及び手数料は、決算状況等の積算による
- ・村債は、公営企業会計適用債を計上（1,600千円、△3,200千円）

- ・令和3年度末基金残高は50万円の見込み。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
経 営 管 理 費	21,520	22,900	△1,380	△6.0
予 備 費	1,000	500	500	100.0
歳 出 合 計	22,520	23,400	△880	△3.8

■特記事項※(P)は予算書の事項別明細書のページ

○一般経費 (P12)

- ・料金システム使用料は、サーバ更改による増 (505千円、135千円増)
- ・法適用化業務委託料は、法適化移行事務支援を計上 (1,600千円、△3,229千円)
- ・償還金は、前年度借り入れ分の償還金を計上 (309千円、△1,642千円)

○一般職員人件費 (P12)

- ・職員1名分の給料、手当、共済費の計上 (4,677千円、119千円増)

○維持管理費 (P12～)

- ・工事費は、近年実績等による増 (2,500千円、1,500千円増)
- ・備品購入費は、量水器の購入及びメーターボックス、滅菌器の購入を計上 (2,427千円、83千円増)

令和3年度王滝村特別会計おんたけ高原簡易水道事業費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	7,515	7,460	55	0.7
繰 入 金	17,123	16,420	703	4.3
繰 越 金	1	1	0	0
歳 入 合 計	24,639	23,881	758	3.2

■特記事項 (事項別明細書P7参照)

- ・使用料及び手数料は、決算状況等の積算による
- ・繰入金は、一般会計繰入金を計上
- ・令和3年度末基金残高は50万円の見込み。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
経 営 管 理 費	23,639	23,381	258	1.1
予 備 費	1,000	500	500	100.0
歳 出 合 計	24,639	23,881	758	3.2

■特記事項 ※ (P) は予算書の事項別明細書のページ

○総務費一般経費 (P10)

- ・料金システム使用料は、サーバ更改による増 (505千円、135千円増)

○一般職員人件費 (P10)

- ・職員1名分の給料、手当、共済費の計上 (9,040千円、148千円増)

○維持管理一般経費 (P10～)

- ・工事請負費は、過年度実績等により増 (3,000千円、1,000千円増)
- ・備品購入費は、量水器の購入及びメーターボックス、滅菌器の購入を計上 (1,071千円、増減なし)

令和3年度王滝村特別会計農業集落排水事業費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	8,026	7,820	206	2.6
繰 入 金	26,326	24,413	1,913	7.8
繰 越 金	1	1	0	0
村 債	1,600	9,200	△7,600	△82.6
歳 入 合 計	35,953	41,434	△5,481	△13.2

■特記事項 (事項別明細書P8参照)

- ・使用料及び手数料は、決算状況等の積算による
- ・繰入金は、一般会計繰入金を計上
- ・村債は、公営企業会計適用債を計上 (1,600千円、△3,100千円)。資本費平準化債は皆減 (△4,500千円)

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】 (単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
農 林 水 産 業 費	34,953	40,934	△5,981	△14.6
予 備 費	1,000	500	500	100.0
歳 出 合 計	35,953	41,434	△5,481	△13.2

■特記事項（事項別明細書P11参照）

○農業集落排水一般経費

- ・法適用化業務委託料は、法適化移行事務支援を計上（1,600千円、△3,108千円）
- ・下水道債償還費の計上（19,034千円、△2,029千円）

○処理施設管理経費

- ・施設修繕費は、王滝処理場汚泥ポンプ修繕等の計上（1,500千円、750千円増）
- ・保守点検委託料の計上（3,190千円、110千円増）
- ・料金システム使用料の計上（505千円、135千円増）

令和3年度王滝村特別会計簡易排水事業費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

（単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	973	913	60	6.6
繰 入 金	4,564	4,984	△420	△8.4
繰 越 金	1	1	0	0
歳 入 合 計	5,538	5,898	△360	△6.1

■特記事項（事項別明細書P7参照）

- ・使用料及び手数料は、決算状況等の積算による
- ・繰入金は、一般会計繰入金を計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

（単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
農 林 水 産 業 費	5,038	5,398	△360	△6.1
予 備 費	500	500	0	0
歳 出 合 計	5,538	5,898	△360	△6.1

■特記事項（事項別明細書P10参照）

- ・修繕費は、大又処理場修繕等の計上（1,600千円、△400千円）
- ・汚泥引き抜き手数料（623千円、△100千円）
- ・7施設分の保守点検委託料（715千円、22千円増）
- ・料金システム使用料（505千円、135千円増）

令和3年度王滝村特別会計宅地造成分譲事業費

当初予算の内訳

◆歳入歳出予算案

（単位：千円）

本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
21	21	0	なし

○残り1区画。当初予算では事務費のみの計上

§ 6. 王滝村公営企業観光施設事業会計当初予算案

◆予算案

（単位：千円・%）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
事業収益	97,972	142,029	△44,057	△31.0
事業費用	261,478	311,164	△49,686	△16.0

概要及び収支状況

支出は、索道施設修繕費（主に第4ペアリフトD線、第7クワッドリフト等）56,578千円、圧雪車・除雪車整備8,630千円、圧雪車リース料2台分15,400千円、国有地使用料6,392千円、附帯施設修繕1,150千円、建物災害共済掛金494千円などを計上し、収入は一般会計からの補助金97,971千円を計上している。

§ 7. 地方債の状況

令和3年度予算では、一般会計で過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策債、臨時財政対策債の発行、村営水道会計で公営企業会計適用債の発行、農業集落排水事業会計で公営企業会計適用債の発行を計上しています。

各会計の地方債現在高見込は次のとおりです。※元金のみ

(単位：千円)

会計区分	前年度末 見込	当年度中		当年度末 見込	比較
		借入額	償還額		
一般会計	2,595,390	171,000	233,568	2,532,822	△62,568
簡易水道事業費	5,400	1,600	780	6,220	820
農業集落排水事業費	134,765	1,600	19,034	117,331	△17,434
合 計	2,735,555	174,200	253,382	2,656,373	△79,182

§ 8. 基金の状況 (一般会計のみ)

(単位：千円)

基金名称	前年度末 残高見込	当年度中		当年度末 残高見込	比較
		積立額	繰入金		
財政調整基金	1,243,337	466	161,817	1,081,986	△161,351
減債基金	371	0	0	371	0
水と緑のふるさと 基金	83,459	10,246	13,300	80,405	△3,054
御嶽山復興基金	1,093	11	0	1,104	11
公共建築物等整備 保全基金	212,324	80	0	212,404	80
奨学金基金	6,334	4,297	2,100	8,531	2,197
森林経営管理基金	6,371	6,359	4,867	7,863	1,492
利子補給基金	4,290	1	1,352	2,939	△1,351
合 計	1,557,579	21,460	183,436	1,395,603	△161,976

§ 9. 令和3年度 地方消費税引き上げ分の使途について

地方消費税率の引き上げによる増収分（村の予算計上は地方消費税交付金）については、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるとされています。

王滝村では、次のとおり充当しています。

令和3年度当初予算計上額

【歳入】

地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増収分 9,826 千円

【歳出】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
(項)	(目)			地方消費税交付金(引き上げ分)	その他
社会福祉費	老人福祉費	69,991	25,170	9,826	34,995

§ 10. 令和3年度 森林環境譲与税の用途について

森林環境譲与税は、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和3年度当初予算では、以下の通り計上します。

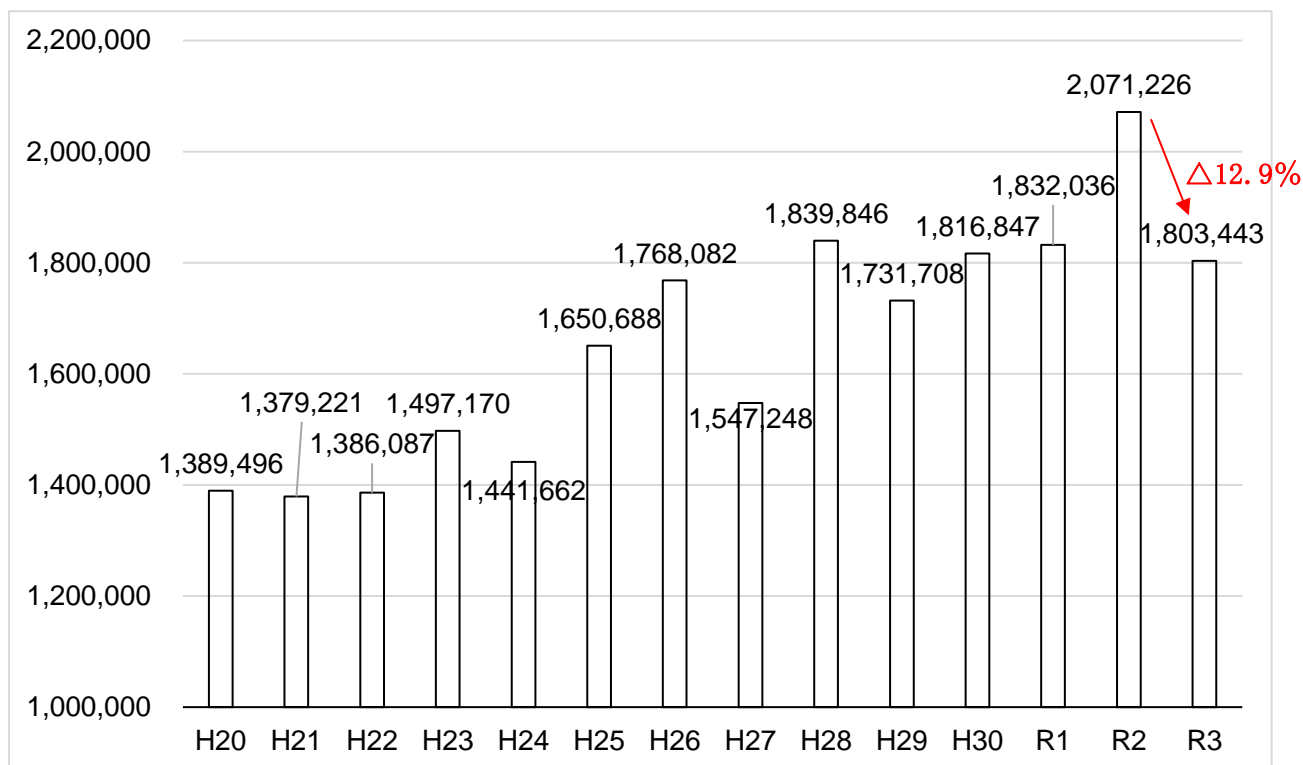
(単位：千円)

事業区分	事業名	事業総額			事業内容	
			うち当該年度の森林環境譲与税	うち基金取崩額		うち他の財源
基金積立(森林整備等)	森林経営管理基金積立	6,358	6,358	0	0	令和4年度以降に実施する森林経営管理法に基づく森林整備に備えた積立
公有林整備	搬出間伐	1,980	0	1,980	0	村有林内における搬出間伐2.0ha
森林・林業・木材普及活動等	木材新製品開発委託	600	0	600	0	木材加工企業組合による木材新製品開発の委託
森林・林業・木材普及活動等	木曾広域連合負担金	2,287	0	2,287	0	森林管理者制度実施に向けた事業分担金

参考資料

1. 一般会計当初予算額推移

(単位：千円)



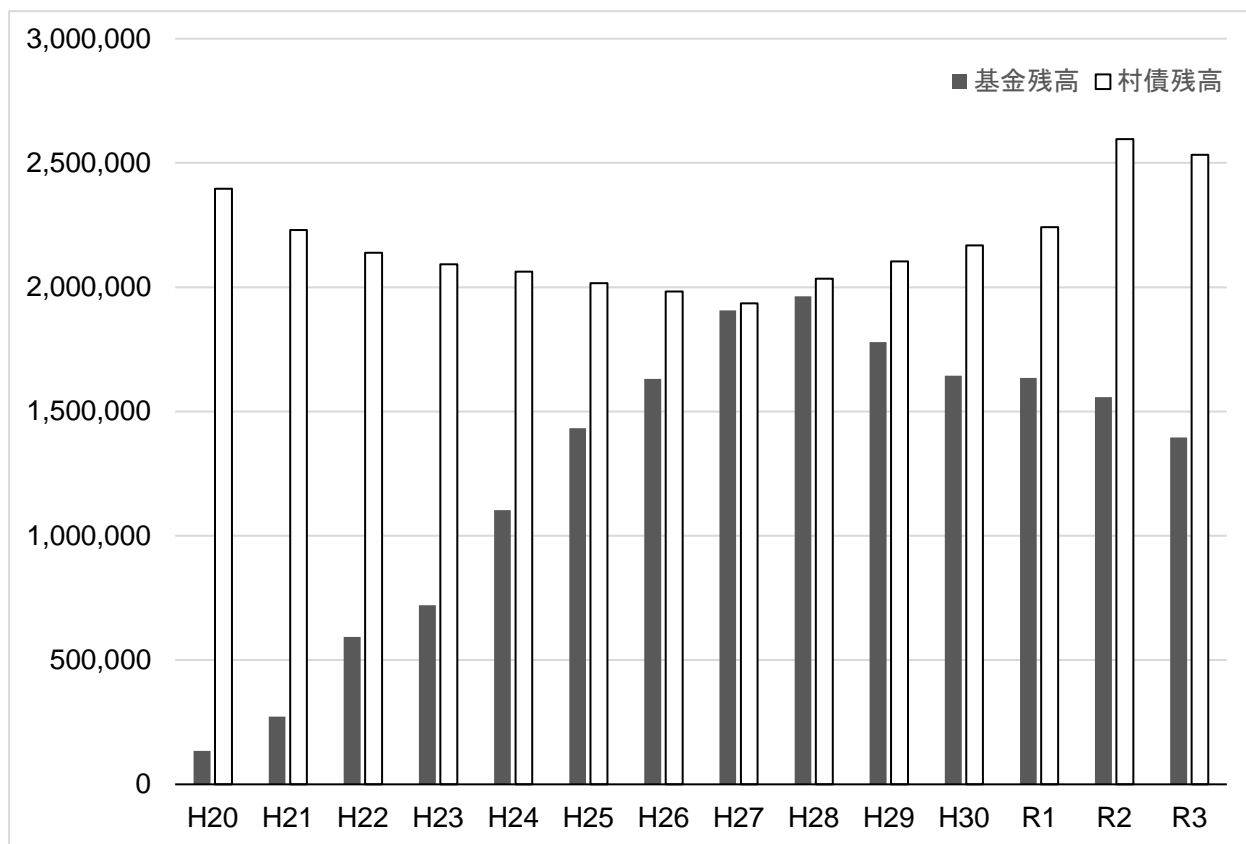
年度	H20	H21	H22	H23	H24
予算額 (千円)	1,389,496	1,379,221	1,386,087	1,497,170	1,441,662
対前年度比	△5.7%	△0.7%	0.5%	8.0%	△3.7%
特記			H13以来の 9年ぶりの増		

年度	H25	H26	H27	H28	H29
予算額 (千円)	1,650,688	1,768,082	1,547,248	1,839,846	1,731,708
対前年度比	14.5%	7.1%	△12.5%	18.9%	△5.9%
特記		準骨格予算+ 6月補正後			

年度	H30	R1	R2	R3
予算額 (千円)	1,816,847	1,832,036	2,071,226	1,803,443
対前年度比	4.9%	0.8%	13.1%	△12.9%
特記	準骨格予算+ 6月補正後			

2. 村債残高と基金残高の推移

(単位：千円)



年度	H20	H21	H22	H23	H24
村債残高	2,396,771	2,230,655	2,138,949	2,092,667	2,062,309
基金残高	135,141	272,543	592,768	720,552	1,103,225

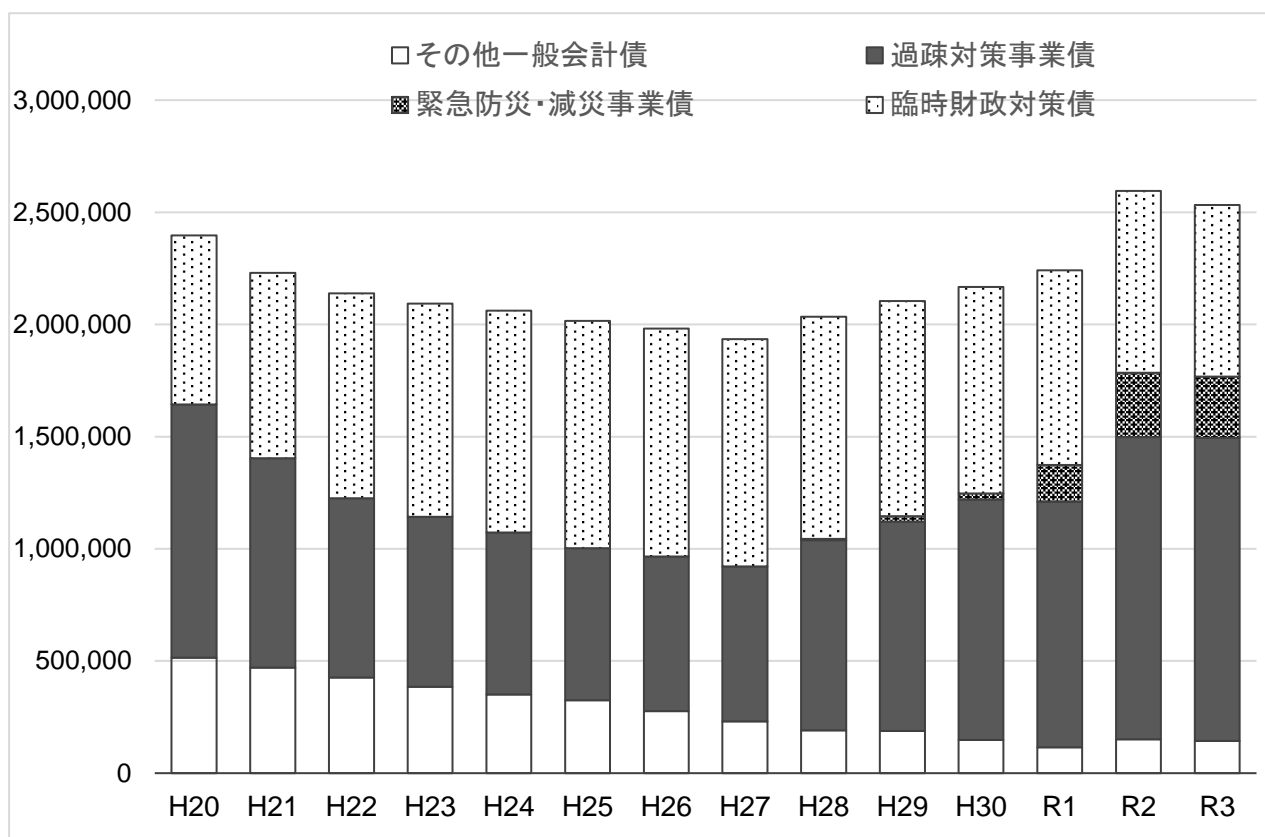
年度	H25	H26	H27	H28	H29
村債残高	2,016,182	1,982,246	1,935,149	2,034,552	2,103,798
基金残高	1,432,518	1,630,763	1,906,715	1,963,074	1,778,957

年度	H30	R1	R2	R3
村債残高	2,167,822	2,242,038	2,595,390	2,532,822
基金残高	1,643,538	1,634,847	1,557,579	1,395,603

3. 地方債残高の推移（一般会計）

（単位：千円）

令和3年度末の残高見込 25億3,282万2千円（令和2年度をピークに今後は減少傾向の見込）



過疎債は H28 以降、木曾広域域大型事業(H28-29 新ごみ処理施設、H30 ケーブルテレビ光化)、村営住宅建設、道路改良や橋梁修繕、御嶽山安全対策(R1-R2)等により増加傾向。

年度	H20	H21	H22	H23	H24
過疎債	1,129,393	933,055	799,410	758,108	722,345
臨財債	752,794	827,000	913,057	949,770	989,522
合計	2,396,771	2,230,655	2,138,949	2,092,667	2,062,309

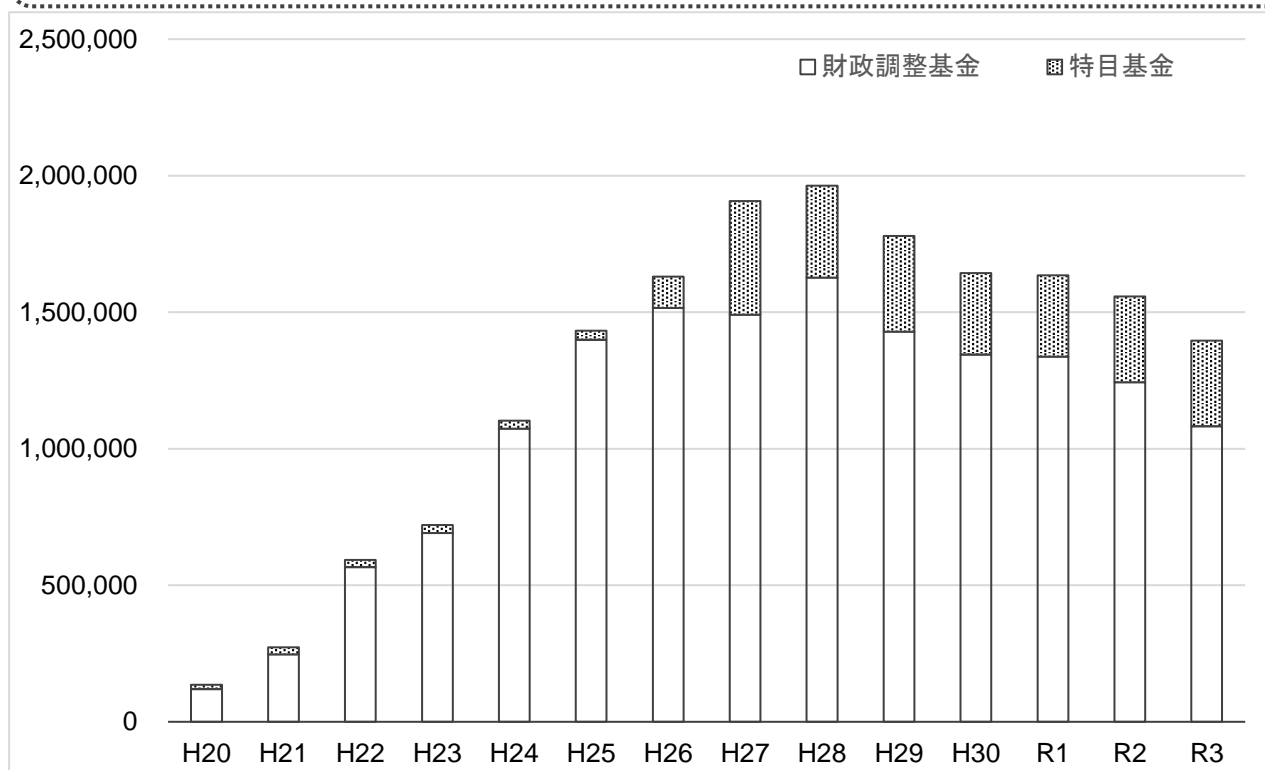
年度	H25	H26	H27	H28	H29
過疎債	678,341	689,156	690,977	848,734	933,494
臨財債	1,013,120	1,016,127	1,013,529	989,780	958,713
合計	2,016,182	1,982,246	1,935,149	2,034,552	2,103,798

年度	H30	R1	R2	R3
過疎債	1,072,230	1,094,988	1,346,563	1,351,924
臨財債	920,457	867,573	810,654	765,466
合計	2,167,822	2,242,038	2,595,390	2,532,822

4. 基金残高の推移（一般会計）

（単位：千円）

令和3年度末残高見込 財政調整基金 10億8,198万6千円（前年度比△1億6,135万1千円）
 特目基金 3億1,324万6千円（前年度比△62万5千円）



※特目基金…水と緑のふるさと基金(H18～)、奨学金基金(H21～)、御嶽山復興基金(H26～)、公共建築物等整備保全基金(H27～)、森林経営管理基金(R1～)、利子補給基金(R2～)

年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金	119,606	246,550	566,132	691,482	1,073,000
減債基金	371	371	371	371	371
特目基金	15,164	25,622	26,265	28,699	29,854

年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	1,398,616	1,515,138	1,491,034	1,626,379	1,428,524
減債基金	371	371	371	371	371
特目基金	33,531	115,254	415,310	336,324	350,062

年度	H30	R1	R2	R3
財政調整基金	1,344,723	1,337,045	1,243,337	1,081,986
減債基金	371	371	371	371
特目基金	298,444	297,431	313,871	313,246